

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オリエントコーポレーション
【英訳名】	Orient Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 古賀 正弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 古賀 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエントコーポレーションさいたま支店 （さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号） 株式会社オリエントコーポレーション千葉支店 （千葉市中央区新田町1番1号） 株式会社オリエントコーポレーション横浜支店 （横浜市中区太田町1丁目8番地） 株式会社オリエントコーポレーション名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目3番31号） 株式会社オリエントコーポレーション大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目5番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	312,888	272,577	247,224	233,612	223,828
経常利益 (百万円)	16,774	15,737	16,555	9,676	4,180
当期純利益 (は純損失) (百万円)	461,397	13,336	14,487	8,083	4,623
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,741
純資産額 (百万円)	130,404	170,775	180,027	188,519	191,278
総資産額 (百万円)	4,463,116	4,461,946	4,418,040	4,298,669	4,273,775
1株当たり純資産額 (円)	543.20	307.48	287.97	270.93	141.93
1株当たり当期純利益 (は純損失) (円)	542.52	26.56	28.84	16.09	7.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	7.05	6.04	2.97	1.80
自己資本比率 (%)	3.0	3.8	4.0	4.3	4.4
自己資本利益率 (%)	422.9	8.0	8.4	4.5	2.5
株価収益率 (倍)	0.37	4.86	3.16	5.10	11.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191,788	12,900	93,154	19,533	13,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	729	12,384	9,445	19,636	19,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,430	12,686	57,456	24,488	1,729
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	109,125	70,441	93,487	117,157	108,031
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,910 [7,244]	4,292 [6,917]	4,218 [6,767]	4,387 [6,705]	4,466 [6,040]

(注) 1. 営業収益は、消費税等を除いて表示しております。

2. 1株当たり純資産額は、以下の式にて算出しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第48期の自己資本利益率の算出における自己資本の金額は、期末自己資本の金額を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	300,125	257,866	231,029	220,845	212,349
経常利益 (百万円)	14,506	13,425	13,434	8,441	3,825
当期純利益 (は純損失) (百万円)	460,934	12,142	12,573	7,804	4,969
資本金 (百万円)	220,202	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	864,864	502,375	502,375	502,375	679,839
優先株式	531,894	340,000	340,000	340,000	285,281
純資産額 (百万円)	138,981	161,989	174,078	182,240	187,310
総資産額 (百万円)	4,416,809	4,418,167	4,372,122	4,249,066	4,226,099
1株当たり純資産額 (円)	549.18	318.55	294.49	278.25	144.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (は純損失) (円)	541.96	24.18	25.03	15.54	8.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	6.42	5.24	2.87	1.94
自己資本比率 (%)	3.1	3.7	4.0	4.3	4.4
自己資本利益率 (%)	444.3	7.5	7.5	4.4	2.7
株価収益率 (倍)	0.37	5.33	3.64	5.28	10.45
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,743 [6,133]	3,067 [5,754]	3,062 [5,640]	3,297 [5,629]	3,386 [4,980]

(注) 1. 営業収益は、消費税等を除いて表示しております。

2. 1株当たり純資産額は、以下の式にて算出しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりませ
ん。

4. 第48期の自己資本利益率の算出における自己資本の金額は、期末自己資本の金額を使用しております。

2【沿革】

(1) 当社の創立経緯及び商号変更

当社（オリエントコーポレーション）の設立年月日は昭和26年3月15日ですが、当社は広島信販株式会社の株式額面変更（500円から50円に変更）のため、昭和49年4月1日を合併期日として広島信販株式会社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利・義務の一切を引継ぎ営業活動を全面的に承継いたしましたので、実質上の存続会社である広島信販株式会社の沿革について記載いたします。

昭和29年12月	協同組合広島クーポンを設立。
昭和36年8月	広島信用販売株式会社を設立。
昭和42年5月	広島信販株式会社に商号変更。
昭和49年4月	株式額面変更のため、株式会社オリエントファイナンス（昭和26年3月設立）と合併。
平成元年10月	株式会社オリエントコーポレーションに商号変更。

(2) 当社での事業の主なる変遷

昭和36年8月	協同組合広島クーポンと業務提携し、融資業務を開始。
昭和44年4月	割賦債権買取（個品あっせん）業務を開始。
昭和44年11月	協同組合広島クーポンの主事業である割賦販売あっせん（総合あっせん）に関するすべての営業を譲り受け、クレジットカード発行業務を開始。
昭和46年10月	信用保証業務を開始。
昭和47年10月	キャッシングサービス業務を開始。
昭和47年12月	本社の新社屋を広島市中区幟町14番8号に建設移転。
昭和49年10月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和51年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和52年1月	信用保証業務の一環として住宅ローン業務を開始。
昭和52年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年6月	本社機構を東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に移転。
昭和53年11月	信用保証業務の一環としてオートローン業務を開始。
昭和54年9月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年11月	信用保証業務の一環として金融機関の個人向融資を対象とする保証業務を開始。
昭和59年2月	事業者向融資業務を開始。
昭和62年5月	業界初の国内無担保転換社債総額700億円を発行。
平成元年1月	「オリコ UC マスターカード」の発行を開始。
平成元年7月	「オリコ UC VISAカード」、「オリコ JCB カード」の発行を開始。
平成2年1月	総合オンラインシステム「オリオン」の稼働。
平成2年5月	日本野鳥の会との提携による「日本野鳥の会カード」の発行開始。
平成4年4月	業界初の「料金収納保証サービス」を開始。
平成5年11月	特定債権法に基づき、業界初のクレジット債権流動化を実施。
平成8年9月	国内第一号の資産担保証券（ABS）を発行。
平成11年2月	MasterCardのアクワイアリング業務（当社加盟店における他社発行MasterCardの取扱業務）を開始。
	システム開発部門でISO9001を取得。
平成11年3月	インターネット商店街「Orico Mall」を開設。
平成12年4月	「Orico Gold MasterCard」の発行を開始。
平成12年9月	本社の新社屋を東京都千代田区麹町5丁目2番地1（現所在地）に建設移転。
平成13年10月	カード会員数が、1,000万人を突破。
平成14年12月	業界初の残価保証型据置オートローン「Back Up Selefty」の取扱を開始。
平成15年7月	自由返済型のリボルビング専用カード「UPty（アプティ）」の募集開始。
平成16年7月	株式会社みずほ銀行とリテール分野における包括業務提携を行うことで合意。
平成17年2月	伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を行うことで合意。
平成17年4月	ユーシーカード株式会社のみずほ銀行向け無担保個人ローン保証事業を承継。

平成18年11月	楽天K C株式会社のクレジット事業部門を承継。
平成19年 8月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第二部へ指定替え。
平成20年 3月	株式会社クレディセゾン、ユーシーカード株式会社の子会社である株式会社キュービタスとのオーソリ共同化システム(名称「A U R O R A (オーロラ)」)の稼働を開始。
平成20年 7月	カード会員向け「あとリボ」サービスを開始。
平成22年 9月	第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式全株式の普通株式への転換行使により、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる。
平成23年 3月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定(復帰)。
平成23年 5月	大阪証券取引所市場第二部への株式上場を廃止。

(3) 主なグループ会社の設立及び業務の変遷

昭和58年 2月	ORIENT CONSUMER CREDIT PTE.LTD.を設立し、シンガポールでのオートローン事業を開始。
昭和59年 3月	株式会社オークネットを合併にて設立。
昭和59年 7月	人材派遣業の株式会社オリファを設立。
昭和60年12月	株式会社オリコ商事(現株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ)を設立。
平成 2年 3月	株式会社オートリ(大証第二部上場)に資本参加。
平成10年 4月	台湾歐利克(股)有限公司を合併にて設立し、台湾でのオートローン事業を開始。
平成11年 1月	サービサーの日本債権回収株式会社を設立。
平成13年 1月	オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険株式会社)の全株式をPludential(UK)グループへ譲渡。
平成15年 6月	営業推進専門会社2社設立。(現株式会社オリコ中部・中四国)
平成15年 9月	株式会社オリファの全株式を株式会社リクルートスタッフィングへ譲渡。
平成15年12月	ORIENT CONSUMER CREDIT PTE.LTD.の全株式をGE Capital(Singapore)Holdings Pte.Ltd.へ譲渡。
平成16年 2月	営業推進専門会社5社設立。(現株式会社オリコ東北・関西・九州・北海道・関東)
平成18年 4月	営業推進専門会社の統括管理を目的とし、株式会社オリコオートホールディングス(現株式会社オリコサポート)を設立。
平成19年 3月	伊藤忠保険サービス株式会社に資本参加し伊藤忠オリコ保険サービス株式会社に社名変更。
平成19年 5月	営業推進専門会社設立。(現株式会社オリコ東京)
平成20年 3月	営業推進専門会社設立。(現株式会社オリコ西関東) 個人向けオートリース事業会社、株式会社オリコオートリースを合併にて設立。

3【事業の内容】

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業や信販周辺の業務受託事業など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

a 事業の種類

(信販業)

オリコグループにおきましては、主として個品割賦事業、カード・融資事業、銀行保証事業を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、従来の収益の部門別セグメントからマネジメントアプローチによる報告セグメントに記載を変更しております。

1. 個品割賦事業

(1) 立替払い方式

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社がその代金を顧客に代って加盟店に立替払を行い、顧客からは約定の分割回数により立替代金の回収を行います。

約定の分割回数については、個々の提携内容により異なっております。

(2) 信用保証方式(提携ローン)

消費者から提携業者もしくは提携金融機関を通じて当社へ借入申込があった場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の連帯保証により提携金融機関が融資を行うものであります。

上記(1)(2)の主要商品は次のとおりであります。

オートローン

ショッピングクレジット(学費・住宅リフォームローンなど)

2. カード・融資事業

(1) 自社カード

当社が信用調査のうえ承認した顧客(以下“会員”という)にクレジットカード(オリコカード)を発行し、会員は当社の加盟店(百貨店、専門店、その他)で、カードを呈示してサインをすることにより、商品の購入又はサービスの提供を受けることができ、その代金は当社が会員に代って加盟店に立替払を行い、会員からは約定の分割回数により立替代金の回収を行います。

(2) 提携カード

商店街、量販店、百貨店等と提携し、当社が各々の顧客に対するクレジットカードの発行、信用調査、立替払、回収等の業務を代行しております。

約定の分割回数については、個々の提携内容により異なっております。

(3) キャッシングサービス

当社のクレジットカード会員に対する融資であり、キャッシュディスペンサー等にて会員の信用状況に応じ融資を行い、会員からはその融資額をリボルビング払い及び翌月一括払いにより回収します。

(4) ローンカード

当社が信用調査のうえ承認した顧客(以下“会員”という)にあらかじめ信用供与限度額(融資限度額)を設定した融資専用カードを発行し、会員は、キャッシュディスペンサー等により、その範囲内で用途自由な資金を反復継続して利用でき、会員からは融資額をリボルビング払い及び翌月一括払いにより回収します。

(5) その他

マイティエール(目的ローン)等の商品名による無担保融資等を行っております。

3. 銀行保証事業

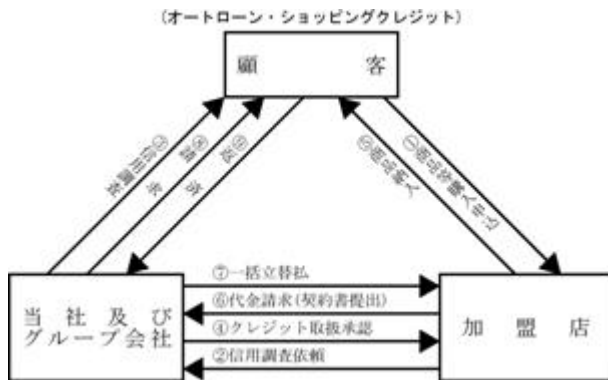
消費者から提携金融機関を通じて当社へ借入申込があった場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の連帯保証により提携金融機関が融資を行うものであります。

b 主なる事業の取引経路

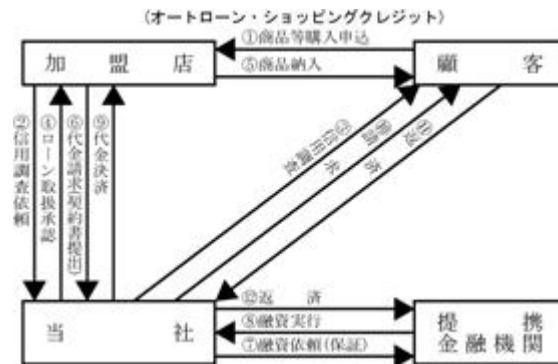
(信販業)

1. 個品割賦事業

(1) 立替払い方式

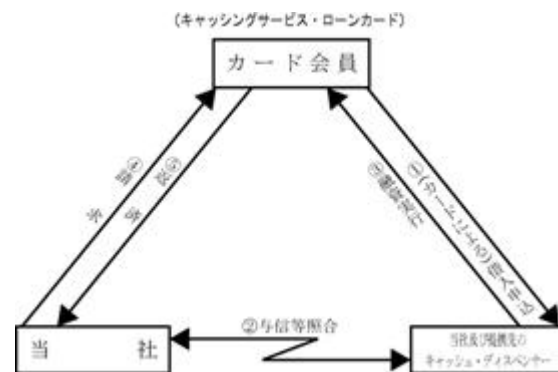
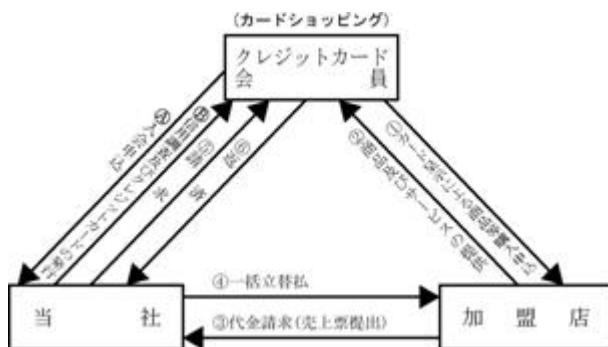


(2) 信用保証方式(提携ローン)

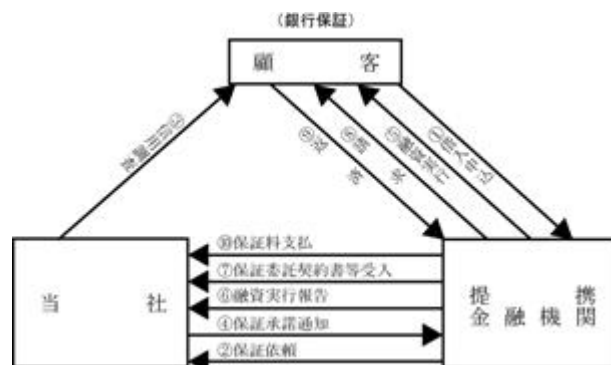


(注) メーカー、商社等の系列販売店を有する加盟店の場合は、図の 加盟店 は傘下の販売店で行い、加盟店 (メーカー、商社等) を通じて当社と取引を行うことになります。

2. カード・融資事業



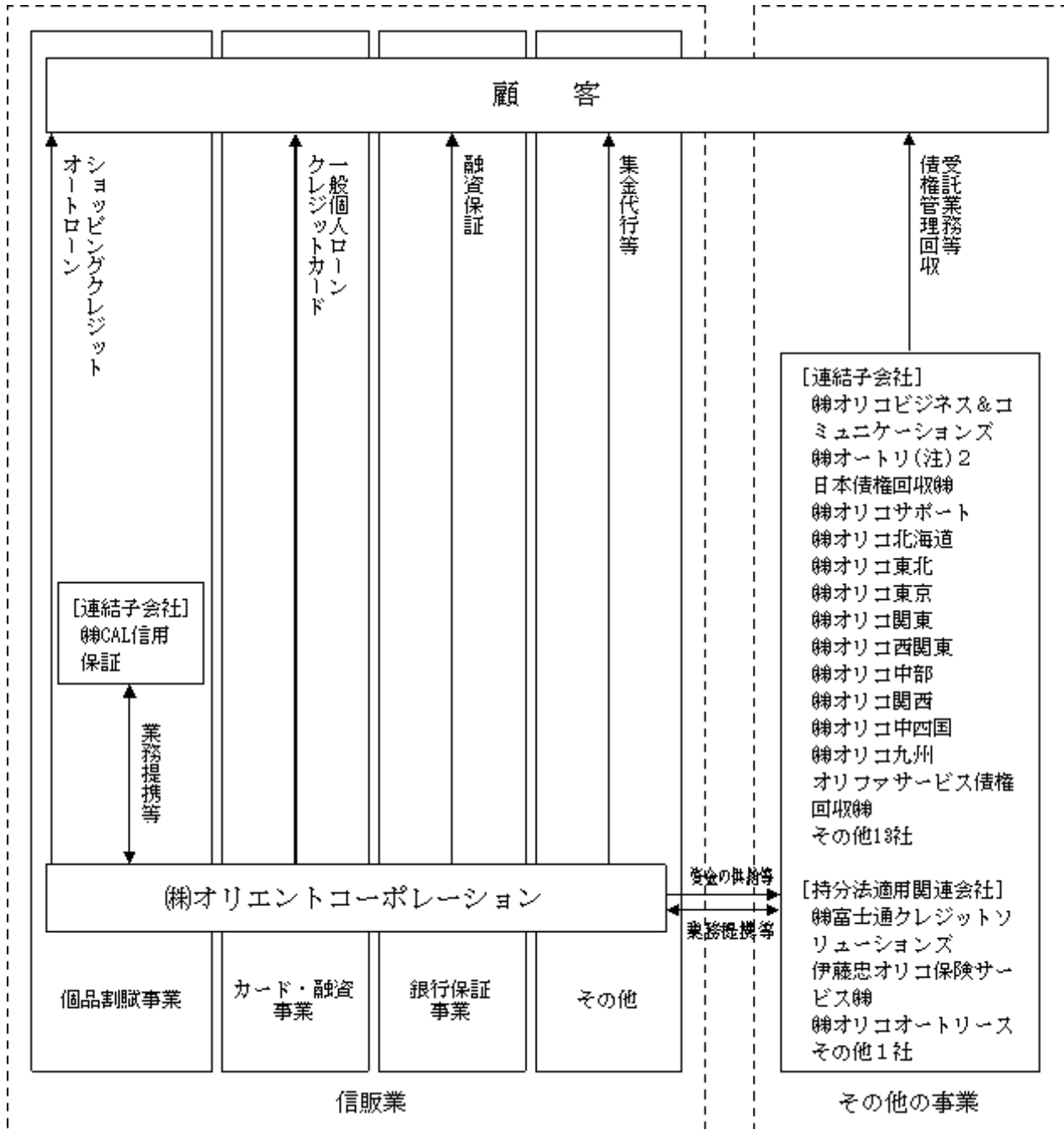
3. 銀行保証事業



(注) 顧客への融資の代理実行及び請求業務を当社が行う形態もあります。

〔事業系統図〕

オリコグループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 従来、事業系統図は信販業とその他事業に区分して記載しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、信販業についてセグメント別に記載しております。

2. 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社 28社)				(所有)	
(株)C A L 信用保証	東京都千代田区	50	信販業 (保証業務)	85.0	業務提携 役員の兼務等
(株)オリコビジネス& コミュニケーションズ	東京都新宿区	2,186	その他の事業 (商事物販・広告宣伝)	100.0	業務委託等
(株)オートリ (注) 2	大阪市中央区	6,064	その他の事業 (業務受託事業・パーキング事業)	68.1 (11.2)	業務委託等
日本債権回収(株)	東京都千代田区	700	その他の事業 (債権管理回収業)	100.0	資金の供給・業務提携 役員の兼務等
(株)オリコサポート	東京都千代田区	100	その他の事業 (地域オリコ各社の統括管理) (注) 3	100.0	業務委託 役員の兼務等
(株)オリコ北海道	札幌市中央区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ東北	仙台市青葉区	75	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ東京	東京都千代田区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ関東	さいたま市浦和区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ西関東	横浜市中区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ中部	名古屋市昭和区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ関西	大阪市中央区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ中四国	広島市中区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
(株)オリコ九州	福岡市博多区	50	その他の事業 (営業推進代行業務)	100.0 (100.0)	業務委託等
オリファサービス債権回収(株) その他 13社 (注) 4, 5	東京都豊島区	500	その他の事業 (債権管理回収業)	100.0	業務委託 役員の兼務等
(持分法適用関連会社 4社)					
(株)富士通クレジット ソリューションズ	東京都豊島区	300	その他の事業 (システム運用)	49.5	業務委託等
伊藤忠オリコ保険サービス(株)	東京都港区	310	その他の事業 (保険代理店業務)	35.0 (35.0)	業務提携等
(株)オリコオートリース その他 1社	東京都台東区	240	その他の事業 (オートリース業務)	50.0	業務提携 役員の兼務等
(その他の関係会社)				(被所有)	
(株)みずほフィナンシャル グループ (注) 2	東京都千代田区	2,181,375	金融持株会社	25.7 (25.7)	-
伊藤忠商事(株) (注) 2	東京都港区	202,241	総合商社	23.6	業務提携 役員の兼務等

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 「地域オリコ」は、(株)オリコ北海道、(株)オリコ東北、(株)オリコ東京、(株)オリコ関東、(株)オリコ西関東、(株)オリコ中部、(株)オリコ関西、(株)オリコ中四国、(株)オリコ九州、計9社の総称であります。
4. その他の中には特定子会社(ORIENT CORPORATION(USA))があります。
5. その他の中には債務超過の状況にある連結子会社があり清算手続中であります。
名称及び債務超過額は次のとおりであります。
(株)タオ・インターナショナル 23,166百万円(平成23年3月期末現在)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
信販業	3,387	4,980
その他の事業	1,079	1,060
計	4,466	6,040

- (注) 1. 信販業において特定のセグメントに区分できないため、信販業とその他の事業に区分して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は最近1年間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	臨時従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,386	4,980	41.2	16.5	6,218,173

- (注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は最近1年間における平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においてはオリエントコーポレーション労働組合(組合員数1,891人)があり、上部団体には加入しておりません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復等による輸出の拡大を受け、年度末にかけて企業業績が回復の兆しを見せるとともに、個人消費についても改善が見られつつありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生及びその後の電力の供給不足により、足許の経済活動の落ち込みを余儀なくされております。

加えて、当業界におきましても、昨年6月に改正貸金業法が完全施行され個人借入に対する総量規制が実施されるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当期を平成19年度から取り組んでおりますビジネスモデル改革の総仕上げの期と位置付け、トップライン（営業収益）・コスト構造（一般経費）・貸倒コストの改革を一体で推し進めるとともに、法改正へ万全な態勢で取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,238億円（前年比97億円減）となりました。

これは、当社の事業の柱である個品割賦、カードショッピング、銀行保証におきましては増収となったものの、改正貸金業法の総量規制の影響を受けて融資収益が大幅に減少したためであります。

個品割賦につきましては、オートローンは、エコカーを中心とした新車市場への取組を強化する一方で、中古車市場におきましても大型中古車専門店への取組に注力してきたことが奏功し、増収基調を維持しております。ショッピングクレジットにつきましては、全体としてはほぼ前年並みの収益となりましたが、重点分野として取組を強化しております学費、住宅リフォームの取扱高及び事業収益は、順調に拡大しております。

次に、カードショッピングにつきましては、平成21年10月より募集を開始しました「エディオンカード」の会員数が195万人となるなど、取扱高が大きく伸長し大幅増収となりました。

また、金融機関に対する保証も、株式会社みずほ銀行の取扱いが堅調に推移したことにより増収となりました。

一方、営業費用につきましては、2,196億円（前年比42億円減）となりました。

一般経費につきましては、「エディオンカード」発行に伴う先行コストや法改正に対応したシステム開発コストの増加を、コスト構造改革の推進によるその他の一般経費の削減により吸収し、全体としては削減することができました。また、貸倒引当金繰入額も、更なる債権良質化の進展により減少しております。

しかしながら、過払金返還額につきましては、平成22年3月期第2四半期をピークに減少しておりましたが、大手消費者金融会社の法的整理等の影響を受け、特に当第4四半期におきましては予想した減少には至っておりません。今後の過払金返還額につきましては、確実に減少傾向が継続するものと想定しておりますが、平成24年3月期上期までは前述の影響が続く可能性も否定できないことから、当連結会計年度において保守的に利息返還損失引当金を70億円積み増すこといたしました。

以上の結果、経常利益41億円（前年比54億円減）、当期純利益46億円（前年比34億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91億円減少し、1,080億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、132億円（前年比62億円の支出増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、2,266億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、192億円（前年比3億円の収入増）となりました。これは、主に改正貸金業法対応のシステム投資に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、17億円（前年比262億円の支出増）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパー及び長期借入金の調達により資金が増加した一方で、短期借入金等の返済により資金が減少したことによるものであります。

(3) 主な事業の状況

事業収益は、2,171億円（前年比4.2%減）であり、以下に記載しております。

(参考資料) 事業収益の事業別内訳

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	金額（億円）	金額（億円）	増減率（％）
個品割賦	815	825	1.2
カード・融資 （内、カードショッピング）	969 (219)	880 (270)	9.2 (22.9)
銀行保証	305	310	1.6
その他	176	155	11.8
計	2,267	2,171	4.2

個品割賦事業

当連結会計年度におきましては、引き続き自動車・学費・住宅リフォームを重点分野として取組を強化してまいりました。

自動車分野におきましては、上期は好調であったエコカーを中心とした新車市場への取組強化、下期はエコカー補助金制度終了に伴い、中古車市場を中心に大型中古車専門店への取組を強化したこと、お客さまニーズに対応した自由返済型商品や個人向けオートリース保証商品等を引き続き推進したことにより、増収に転じました。

学費分野につきましては、総合大学や医科・歯科大学の提携校を拡大するとともに、通常分納方式に加え、ステップアップ方式や親子リレー方式等の多彩な商品を提供してまいりました。特に、推進中のWeb商品につきましては、新たにペーパレス方式の商品を導入することで、お客さまの利便性が飛躍的に向上し、取扱高を拡大しております。

住宅リフォーム分野につきましては、引き続き好調な太陽光・オール電化市場への取組強化を軸に、大手ハウスメーカーに対しましても、Webリフォームローンの推進を図ることにより、お客さまの利便性向上に繋げ、取扱高を拡大しております。

この結果、個品割賦事業の事業収益は825億円（前年比1.2%増）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要を背景に、取扱高は大きく伸長し大幅増収となっております。そのなかでも、平成21年10月より募集を開始しました「エディオンカード」は、会員数が195万人を超え、稼働率も高く取扱高も大きく伸長しております。

また、大型商業施設の新規出店にあわせ独自の特典を盛り込んだ提携カードの取扱いを開始するなど、お客さまの満足度を向上させる魅力あるカード発行にも努めてまいりました。

一方で、お客さまの支払ニーズにお応えする商品として、ご利用の後から返済方法をリボ払いに変更できる「あとリボ」サービスや一度の申し込みでそれ以降のお支払が自動的にリボ払いとなる「マイ月リボ」サービスが好評で、順調にリボ残高の積み上げが図られ、収益も拡大しております。

更に、カードの利用促進につきましては、会員数が182万人となっている「eオリコサービス」（ネットを使った情報提供サービス）や「オリコモール」（当社が運営するオンラインショッピングモール）等を効果的に活用し、お客さまとの接点強化を図ることにより、取扱高も大きく伸長しております。

しかしながら、融資につきましては、昨年6月に完全施行されました改正貸金業法の総量規制の影響により融資残高が減少し、融資収益は減少しました。

総量規制への対応として、インバウンド・アウトバウンドによるお客さまとの早期コンタクトを実施するため150人規模の人員を新たに投入し、延滞発生の未然防止と融資残高減少の抑制に取り組むとともに、総量規制対象外の個人事業者向け融資商品を推進強化すべくプロジェクトチームを組成するなど、総量規制の影響を最小限に抑制する対応を強化してまいりました。

また、返済負担を軽減する条件変更商品を拡充する一方で、既存カード会員向けの稼働促進策を講じるとともに、低金利施策による新たな優良顧客の開拓にも努めております。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は、270億円（前年比22.9%増）となりましたが、融資の事業収益は、609億円（前年比18.6%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益としましては、880億円（前年比9.2%減）となりました。

銀行保証事業

金融機関に対する保証業務におきましては、株式会社みずほコーポレート銀行とのアライアンスの活用や一般金融機関との新規提携、新商品を追加投入してきたことにより、取扱いが堅調に推移しております。

また、株式会社みずほ銀行に対する保証商品につきましても、「みずほ銀行カードローン」、「居住用賃貸マンションローン」の取扱いが伸長し、保証残高の積み上げに寄与したことにより、増収を確保することができました。

この結果、銀行保証事業における事業収益は310億円（前年比1.6%増）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、情報処理サービスや営業代行等のクレジット関連業務を中心とするグループ会社各社は、引き続きグループ内での連携強化による営業基盤の拡充とともに、経営効率化や内部統制強化に努めるなど、堅実な事業展開を図ってまいりました。

しかしながら、依然として厳しい経済環境のなか、その他の事業における事業収益は155億円（前年比11.8%減）となりました。

2【連結営業実績】

区分		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業 収益	信販業	215,721	207,440	8,280
	包括信用購入あっせん収益	21,994	27,026	5,032
	個別信用購入あっせん収益	32,476	32,873	396
	信用保証収益 (注) 2	82,215	82,966	750
	融資収益	75,851	61,666	14,185
	その他	3,183	2,908	274
	その他の事業	10,988	9,707	1,280
小計		226,710	217,148	9,561
金融収益		322	398	76
その他の営業収益		6,579	6,281	298
合計		233,612	223,828	9,784

(注) 1. 上記金額は、消費税等を除いて表示しております。

2. 事業収益の信用保証収益には、個品割賦による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信用保証収益に含まれる 個品割賦収益	49,066百万円	49,632百万円

3. 事業収益の各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	4,871百万円	5,764百万円
個別信用購入あっせん収益	15,574百万円	17,894百万円
融資収益	49,062百万円	36,820百万円
計	69,509百万円	60,479百万円

4. 事業収益の事業別内訳

事業		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業 収益	個品割賦	81,542	82,505	962
	カード・融資	96,948	88,016	8,931
	銀行保証	30,559	31,056	497
	その他	17,660	15,570	2,089
計		226,710	217,148	9,561

(注) 「銀行保証」には、信用保証収益に含まれる現在新規取扱のある住宅ローンに係る収益が含まれており、「その他」には、信用保証収益及び融資収益に含まれる現在新規取扱のない住宅ローンに係る収益が含まれております。

5. 信販業の主要部門における取扱高

部門	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,048,033	1,308,705	260,671
個別信用購入あっせん	470,873	472,577	1,703
信用保証 (注) 1	1,067,030	1,112,037	45,006
融資	375,202	231,744	143,458
計	2,961,140	3,125,064	163,924

(注) 1. 取扱高の信用保証には、個品割賦による取扱高が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信用保証に含まれる 個品割賦取扱高	645,243百万円	666,595百万円

2. 取扱高の事業別内訳

事業	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個品割賦	1,116,117	1,139,173	23,056
カード・融資	1,423,235	1,540,449	117,213
銀行保証	421,787	445,441	23,654
計	2,961,140	3,125,064	163,924

提出会社参考情報

(1) 営業収益

区分	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業収益			
包括信用購入あっせん収益	21,994	27,027	5,032
個別信用購入あっせん収益	32,454	32,873	418
信用保証収益 (注) 2	81,291	82,120	828
融資収益	75,815	61,643	14,172
その他	3,645	3,368	276
小計	215,201	207,032	8,168
金融収益	935	822	112
その他の営業収益	4,708	4,494	213
合計	220,845	212,349	8,495

(注) 1. 上記金額は、消費税等を除いて表示しております。

2. 事業収益の信用保証収益には、個品割賦による収益が次のとおり含まれております。

	(第50期)	(第51期)
信用保証収益に含まれる 個品割賦収益	48,142百万円	48,786百万円

3. 事業収益の各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(第50期)	(第51期)
包括信用購入あっせん収益	4,871百万円	5,764百万円
個別信用購入あっせん収益	15,574百万円	17,894百万円
融資収益	49,062百万円	36,820百万円
計	69,509百万円	60,479百万円

4. 事業収益の事業別内訳

事業	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業収益			
個品割賦	80,596	81,659	1,063
カード・融資	96,918	87,998	8,920
銀行保証	30,559	31,056	497
その他	7,126	6,317	809
計	215,201	207,032	8,168

(注) 「銀行保証」には、信用保証収益に含まれる現在新規取扱のある住宅ローンに係る収益が含まれており、「その他」には、信用保証収益及び融資収益に含まれる現在新規取扱のない住宅ローンに係る収益が含まれております。

(2) 取扱高

主要部門における取扱高については、連結と同額であるため「2 連結営業実績(注) 5. 信販業の主要部門における取扱高」に記載しております。

(事業別営業資産残高)

事業	第50期 (平成22年3月31日)		第51期 (平成23年3月31日)		対前年増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
個品割賦	1,710,618	50.1	1,698,807	49.4	11,810	0.7
(債権を流動化した残高)	(364,847)		(381,194)		(16,346)	(4.5)
(流動化を含む残高)	(2,075,466)		(2,080,002)		(4,536)	(0.2)
オートローン	1,210,639	35.5	1,121,668	32.6	88,971	7.3
(債権を流動化した残高)	(183,320)		(208,611)		(25,290)	(13.8)
(流動化を含む残高)	(1,393,960)		(1,330,279)		(63,680)	(4.6)
ショッピング	499,978	14.6	557,139	16.8	77,160	15.4
(債権を流動化した残高)	(181,527)		(172,583)		(8,943)	(4.9)
(流動化を含む残高)	(681,505)		(749,722)		(68,217)	(10.0)
カード・融資	437,889	12.8	485,958	14.2	48,069	11.0
(債権を流動化した残高)	(381,277)		(301,691)		(79,585)	(20.9)
(流動化を含む残高)	(819,167)		(787,650)		(31,516)	(3.8)
クレジットカード	180,968	5.3	212,433	6.2	31,464	17.4
(債権を流動化した残高)	(309,531)		(257,438)		(52,092)	(16.8)
(流動化を含む残高)	(490,499)		(469,871)		(20,628)	(4.2)
ショッピング	57,963	1.7	99,535	2.9	41,571	71.7
(債権を流動化した残高)	(95,894)		(109,676)		(13,781)	(14.4)
(流動化を含む残高)	(153,858)		(209,211)		(55,352)	(36.0)
キャッシング	123,004	3.6	112,897	3.3	10,107	8.2
(債権を流動化した残高)	(213,636)		(147,762)		(65,873)	(30.8)
(流動化を含む残高)	(336,641)		(260,659)		(75,981)	(22.6)
一般個人ローン	256,920	7.5	273,525	8.0	16,604	6.5
(債権を流動化した残高)	(71,746)		(44,253)		(27,493)	(38.3)
(流動化を含む残高)	(328,667)		(317,779)		(10,888)	(3.3)
銀行保証	900,607	26.4	930,875	27.1	30,267	3.4
その他(住宅ローン)	363,984	10.7	320,490	9.3	43,493	11.9
(債権を流動化した残高)	(26,933)		(23,378)		(3,555)	(13.2)
(流動化を含む残高)	(390,918)		(343,869)		(47,048)	(12.0)
合計	3,413,099	100.0	3,436,132	100.0	23,033	0.7
(債権を流動化した残高)	(773,059)		(706,265)		(66,794)	(8.6)
(流動化を含む残高)	(4,186,158)		(4,142,397)		(43,761)	(1.0)

(注) 1. 金額合計は、貸借対照表科目「割賦売掛金」「信用保証割賦売掛金」の合計であります。

2. 当期より事業区分別に記載しております。また、比較を容易にするために、前期は当期の区分に置き換えて記載しております。なお、現在新規取扱のない住宅銀行保証は「その他(住宅ローン)」に含めております。

(3) 主要事業における利用件数、カード有効会員数、保証件数及び加盟店数

事業	区分	第50期	第51期
		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
個品割賦	利用件数(千件)	3,839	3,616
カード・融資	クレジットカード有効会員数(千人)	11,447	12,578
	ローンカード有効会員数(千人)	1,218	1,135
銀行保証	保証件数(千件)	1,438	1,454
加盟店数(千店)		895	909

(注) 1. 当期より事業区分別に記載しております。

2. 利用件数は、各期末における顧客に対する請求件数であり、債権流動化分を含んでおります。

3. 保証件数は、各期末における提携金融機関等に対する保証件数であります。

(4) 主要事業における信用供与状況

事業	種別	金額		
		第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)	
個品割賦	信用供与限度額	特に定めず	同左	
カード・融資	信用供与限度額	カードショッピング	会員の信用状況に応じ 10万円から100万円	同左
		カードキャッシング	会員の信用状況に応じ 3万円から100万円 (1万円単位)	同左
		ローンカード	会員の信用状況に応じ 10万円から300万円 (1万円単位)	同左
銀行保証	信用供与限度額	500万円(1万円単位)	同左	

(注) 1. 当期より事業区分別に記載しており、各事業区分ともに主要業務についてのみ記載しております。

2. カード・融資事業のカードショッピング信用供与限度額は標準限度額であり、提携カード等の種類により上記限度額と異なる場合があります。

3. 第51期における新規信用供与件数は、次のとおりであります。

事業		第51期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		信用供与件数(千件)
個品割賦		5,979
カード・融資	カードショッピング	166,068
	カードキャッシング	3,667
	一般個人ローン	641
銀行保証		6,360

(注) 一般個人ローンにはローンカード、その他無担保融資等が含まれております。

(5) 主要部門における手数料の状況

部門	種別		料率	
			第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)
包括信用 購入あ っ せ ん	会員手数料		クレジット対象額の2.04% (3回 払) ~ 16.32% (24回払) (実質年率12.2% ~ 15.0%)	同左
	加盟店手数料		クレジット対象額の1.8% ~ 5.0%	同左
個別信用 購入あ っ せ ん	会員手数料		クレジット対象額の1.58% (3回 払) ~ 11.01% (20回払) (実質年率9.5% ~ 12.2%)	同左
	加盟店手数料		クレジット対象額の1.5% ~ 5.0%	同左
信用保証	オートローン	保証料	保証元本の1.140% ~ 3.677% (6回 払) 10.228% ~ 34.987% (60回払) (実質年率3.9% ~ 12.5%)	同左
	銀行保証	保証料	2.0% ~ 7.0%	同左
融資	キャッシング サービス	利息	融資額に対して実質年率15.0% ~ 18.0%	同左
	ローンカード	利息	融資額に対して実質年率6.0% ~ 18.0%	同左

- (注) 1. 包括信用購入あっせん部門の料率は標準料率であり、加盟店との契約内容又は提携カードの種類により上記料率と異なる場合があります。
2. 個別信用購入あっせん部門の料率は標準料率であり、加盟店との契約内容により上記料率と異なる場合があります。
3. 信用保証及び融資部門については、主要業務についてのみ記載しております。
なお、信用保証部門の料率については、提携業者との契約内容により上記料率と異なる場合があります。

(6) 融資における業種別貸出状況

業種	第50期 (平成22年3月31日)			第51期 (平成23年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	26,832	5.8	3	26,832	5.7	3
不動産業	9,881	2.1	8	9,476	2.0	7
サービス業	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	425,072	91.2	14,301,554	430,138	90.9	10,315,092
その他	4,153	0.9	5	6,652	1.4	5
合計	465,939	100.0	14,301,570	473,099	100.0	10,315,107

(7) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)
	貸出金残高(百万円)	貸出金残高(百万円)
有価証券	3,491	3,460
債権	64	64
商品	-	-
不動産	54,690	52,836
その他	836	845
小計	59,083	57,206
保証	-	-
信用	406,856	415,892
合計	465,939	473,099

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年4月からスタートした「中期経営計画」に基づき、トップライン（営業収益）・コスト構造（一般経費）・貸倒コストの改革を一体で進め、着実に施策を実現してまいりましたが、その最終年度にあたる平成23年度は、これまで取り組んでまいりましたビジネスモデル・収益モデル改革を完成させ、法改正の影響を受ける融資収益を除き、事業収益の増収基調確立に向け尽力するとともに、改革の柱である生産性の向上により、更なるコスト圧縮にも注力してまいります。

加えて、当社の強みである与信力、豊富な商品ラインナップや全国の営業ネットワーク等を最大限に活用し、新たなマーケットの創造、ビジネス領域の拡大、更には既存の枠組みにとらわれない、新たな商品・サービスの提供やビジネススキームの構築にも取り組んでまいります。

具体的な取組としましては、まず、自動車分野におきましては、当社独自の加盟店ネットワークを駆使した取組強化や軽自動車マーケット、新車ディーラーの中古車部門の攻略にも注力いたします。また、他社に先駆けて立ち上げた個人向けオートリース事業におきましても、同市場において確固たる地位を確立すべく、更に取組を強化してまいります。

次に、トップシェアに育成した住宅リフォームや学費分野におきましても、Web商品による販路拡大等により他社の追従を許さない絶対的地位の確立をめざします。

カードショッピングにつきましては、個品市場から分割ニーズの高いカード会員の囲い込みを推進するとともに、Web・モバイルユーザー向け商品の追加開発を進めます。

また、改正貸金業法の総量規制に伴う融資残高減少への対応策といたしましては、ショッピングリボ残高の積み上げを図るとともに、総量規制の対象外である営業性個人や小口法人向け融資事業にも積極的に取り組み、融資残高の積み上げを図ってまいります。

更に、聖域なきコストの見直しと、与信力強化による一層の債権健全化の進展に伴う更なる貸倒コスト削減効果により、最終利益の極大化をめざしてまいります。

この様に当社の強みを最大限に活かした独自のビジネスモデルを本格展開し、お客さまの分割支払いニーズ・決済ニーズに対して、最高の金融サービス・商品を提供するとともに、その豊かな生活と夢の実現に貢献する社会的存在価値の高い会社をめざし、「日本一の総合個人金融会社」の実現に向け全力を尽くしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下、及び優良取引先との取引状況の変化が業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成22年12月に最終段階の施行がなされております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」及び「包括信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

業者登録の有効期間並びに取り消し事由に該当する事項は、以下のとおりです。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可番号	有効期限	主な登録取消事由
平成22年3月	個別信用購入あっせん業者	関東経済産業局	関東(個)第6号	平成25年3月11日 (3年毎の更新)	・割賦販売法又は貸金業法の規定により罰金の刑に処せられたとき、 ・不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由があるとされたとき、など
平成22年3月	包括信用購入あっせん業者	関東経済産業局	関東(包)第8号	無期限	・資本金又は出資の額が二千万円に満たない法人となったとき、 ・割賦販売法又は貸金業法の規定により罰金の刑に処せられたとき、 ・不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由があるとされたとき、など

「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード・融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

平成19年12月に改正貸金業法の本体施行が行われ、平成22年6月には、上限金利の引き下げ、総量規制の導入等を主な内容とする完全施行が行われております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行ってございましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあつたため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

超過利息の放棄・返還の総額は、前連結会計年度は366億円、当連結会計年度は306億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を70億円積み増し、410億円計上しております。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

業者登録の有効期間並びに取り消し事由に該当する事項は、以下のとおりです。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可番号	有効期限	主な登録取消事由
昭和59年 3月	貸金業者	関東財務局	関東財務局長(10)第00139号	平成26年 3月 1日 (3年毎の更新)	・ 監督官庁の処分に違反したとき。 ・ 暴力団等の取立制限者であること を知りつつ、債権を譲渡したり取立を委任する等をしたとき、など

その他

「消費者契約法」、「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」並びに「改正特定商取引法」等の対応のための遵法コストの負荷及び貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(4) 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は9,631億円であります。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下、当社の株価水準等により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合や債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せざる理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から、大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットの申し込み、カードの紹介等を受けております。個人情報保護法が施行される以前から、個人情報の管理を徹底し万全な体制を整えてまいりましたが、当社システムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 優先株の転換による普通株式の希薄化リスクについて

本有価証券報告書提出日現在、優先株式は第一回I種優先株式及び第一回J種優先株式が残存しており、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行、伊藤忠商事株式会社が保有しております。各優先株式の発行条件等については「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況」中、「1. 株式等の状況」に記載しております。

第一回I種優先株式は、平成23年2月3日開催の当社臨時株主総会及び種類株主総会において平成29年8月以降に普通株式へ転換できる請求権の解除等について、代替措置として平成29年8月1日以降の優先配当年率を増加させることで条件変更が承認可決されたことにより、それに伴う希薄化リスクは払拭されました。

一方、第一回J種優先株式は、平成22年11月1日より普通株式への転換が可能となっております。その普通株式への転換が行われることにより、当社普通株式の希薄化、また株価形成に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、平成23年2月4日に株式会社みずほコーポレート銀行がその一部を追加取得しており、第一回J種優先株式がすべて普通株式へ転換された場合、総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、株式会社みずほコーポレート銀行が43.21%、株式会社みずほ銀行が14.52%、伊藤忠商事株式会社が21.84%となります。

(9) 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行他が、当社の普通株式及び優先株式を保有しております。本有価証券報告書提出日現在、総株主の議決権に対するみずほグループ全体の所有議決権数の割合は25.74%となっており、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との平成16年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当社の普通株式及び優先株式を保有しております。本有価証券報告書提出日現在の総株主の議決権に対する伊藤忠商事株式会社の所有議決権数の割合は23.59%となっており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

平成17年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・ 予期しないシステムの不具合や事故及び事務処理にミスや不正があり、お客さまや提携先に影響を及ぼした場合。
- ・ 提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・ 保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・ 保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・ 関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
- ・ 当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在におきまして判断したものであります。

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ248億円減少し、4兆2,737億円となりました。

信販業の営業資産である割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計額は3兆4,819億円と前連結会計年度末に比べ244億円増加し、これらの営業資産に資産流動化受益債権を加えた合計額につきましては3兆8,740億円と前連結会計年度末より47億円増加しており、総資産に対する構成比は90.6%となっております。割賦売掛金につきましては、カードショッピングの取扱高が大きく伸長したことにより、8,615億円と前連結会計年度末に比べ450億円増加しました。信用保証割賦売掛金につきましては、住宅リフォームを中心にショッピングクレジットの営業資産残高は着実に増加しているものの、オートローンの営業資産残高が減少したことにより、2兆6,203億円と前連結会計年度末に比べ205億円減少しております。なお、資産流動化受益債権につきましては、3,921億円と前連結会計年度末に比べ197億円減少しております。

負債の部

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ276億円減少し、4兆824億円となりました。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金を含めた有利子負債の合計額につきましては9,631億円（前年度末比3億円増）となりました。

信用保証買掛金につきましては、2兆6,203億円と前連結会計年度末に比べ205億円減少しております。

利息返還損失引当金につきましては、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における利息返還損失引当金の計上額は410億円（前年度末比235億円減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、1,912億円となりました。

連結自己資本比率は前連結会計年度末の4.3%より0.1ポイント上昇して4.4%となっております。

（キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。）

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、2,238億円（前年比97億円減）となり、その内訳は、事業収益が2,171億円、金融収益が3億円、その他の営業収益が62億円であります。

事業収益の主なものは信販業収益2,074億円（事業収益全体に占める信販業収益の割合は95.5%）であり、前連結会計年度に比べ82億円の減収となりました。債権管理回収業（サービサー）等のその他の事業収益は97億円となりました。

営業収益につきましては、当社の事業の柱である個品割賦、カードショッピング、銀行保証におきましては増収となったものの、改正貸金業法の総量規制の影響を受けて融資収益が大幅に減少したことにより、減収となりました。

個品割賦につきまして、オートローンはエコカーを中心とした新車市場への取組を強化する一方で、中古車市場におきましても大型中古車専門店への取組に注力してきたことが奏功し、増収基調を維持しております。ショッピングクレジットにつきましては、全体としてはほぼ前年並みの収益となりましたが、重点分野として取組を強化しております学費、住宅リフォームの取扱高及び収益は順調に拡大しております。次に、カードショッピングにつきましては、平成21年10月より募集を開始しました「エディオンカード」の会員数が195万人となるなど、取扱高が大きく伸長し大幅増収となりました。

また、金融機関に対する保証も、株式会社みずほ銀行の取扱いが堅調に推移したことにより増収となりました。

当連結会計年度末における債権を流動化した残高は、7,062億円（前年度末比667億円減）であり、債権流動化による収益が信用保証部門を除く信販業の各部門収益に含まれております。なお、当連結会計年度における債権流動化による収益は604億円であり、前連結会計年度に比べて90億円の減少となりました。

（信販業の取扱高、事業収益及び信販業の各部門収益に含まれる債権流動化による収益は、「第2 事業の状況 2 . 連結営業実績（注）3 . ~（注）5 . 」をご参照ください。信販業の各事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（3）主な事業の状況」をご参照ください。また、営業資産及び債権を流動化した残高は、「第2 事業の状況 提出会社参考情報（事業別営業資産残高）」、収益計上基準については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項（5）重要な収益の計上基準」をご参照ください。）

営業費用

当連結会計年度における営業費用は2,196億円（前年比42億円減）となりました。

販売費及び一般管理費は2,010億円であり、前連結会計年度に比べ21億円減少しております。

一般経費につきましては、「エディオンカード」発行に伴う先行コストや法改正に対応したシステム開発コストの増加を、コスト構造改革の推進によるその他の一般経費の削減により吸収し、全体としては削減することができました。また、貸倒引当金繰入額も、更なる債権良質化の進展により減少しております。

しかしながら、過払金返還額につきましては、平成22年3月期第2四半期をピークに減少しておりましたが、大手消費者金融会社の法的整理等の影響を受け、特に当第4四半期におきましては予想した減少には至っておりません。今後の過払金返還額につきましては、確実に減少傾向が継続するものと想定しておりますが、平成24年3月期上期までは前述の影響が続く可能性も否定できないことから、当連結会計年度において保守的に利息返還損失引当金を70億円積み増すことといたしました。

金融費用は178億円と前連結会計年度に比べ12億円減少しておりますが、これは主に借入金が増加したことによるものであります。

その他の営業費用は7億円と前連結会計年度に比べ8億円減少しておりますが、これは主に不動産売却原価が減少したことによるものであります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度における経常利益は41億円（前年比54億円減）、当期純利益は46億円（前年比34億円減）となりました。営業収益の減収を、一般経費の削減や更なる債権良質化の進展等による貸倒引当金繰入額の減少等により概ねカバーしたものの、保守的に利息返還損失引当金の繰り入れを実施したことにより、経常利益・当期純利益は減益となりました。

なお、営業収益営業利益率につきましては1.9%、自己資本当期純利益率は2.5%であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成23年度は、平成19年4月よりスタートさせました中期経営計画の最終年度として、これまで取り組んでまいりましたビジネスモデル・収益モデル改革を完成させ、法改正の影響を受ける融資収益を除き、事業収益の増収基調確立に向け尽力するとともに、改革の柱である生産性の向上により、更なるコスト圧縮にも注力してまいります。

営業収益につきましては、オートローンにおいて、業界をリードしてきた自由返済型商品や個人向けオートリース保証商品等を一層拡販するとともに、オートローン市場の変化を的確に捉えた新たな商品を開発、提供することにより、マーケットシェアの拡大をめざします。

住宅リフォームや学費分野におきましても、Webを活用した戦略商品を次々と提供すること等により、業界トップシェアからの更なる取扱高の拡大を図ってまいります。

カードショッピングにつきましては、個品市場から分割ニーズの高いカード会員の囲い込みを推進するとともに、Web・モバイルユーザー向け商品の追加開発を進めます。

融資につきましては、カードキャッシングやローンカードの拡販とともに、営業性個人や小口法人向け融資事業にも積極的に取り組み、融資残高の減少に歯止めをかけてまいります。

更に、聖域なきコストの見直しと、与信力強化による一層の債権健全化の進展に伴う更なる貸倒コスト削減効果により、最終利益の極大化をめざしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	事業区分	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社部門 (東京都千代田区他)	信販業	営業用設備	12,619	3	36,658 (23)	3,272	1,005	53,559	733 [174]
支店	信販業	営業用設備	7,139	-	16,763 (6)	726	84	24,714	2,653 [4,806]
厚生施設他	信販業	その他の設備	5,002	-	14,749 (72)	-	17	19,769	- [-]

(注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、信販業として記載しております。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	事業区分	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱オートリ	本社他 (大阪市中 央区他)	その他 の事業	営業用 設備	752	0	3,586 (27)	53	84	4,477	50 [41]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,825,000,000
I種優先株式	140,000,000
J種優先株式	150,000,000
計	2,115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	679,839,847	681,851,918	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	(注)3,4,5,6,7
第一回I種優先株式	140,000,000	140,000,000	非上場・非登録	(注)6,7,8,11
第一回J種優先株式 (注)1	145,281,690	145,000,000	同上	(注)2,4,6,7,9,10
計	965,121,537	966,851,918	-	-

(注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

- 第一回J種優先株式(以下「J種優先株式」という。)は、普通株式への転換を請求する権利を有し、その交付価額は株価の下落により下方修正され交付する普通株式数は増加します。なお、交付価額の下方修正には下限があり、提出日現在の交付価額は下限交付価額である140円に修正されております。詳細につきましては、注9(4)に記載しております。
- 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、議決権を有しております。
- 平成23年4月1日に、株式会社日本政策投資銀行が保有するJ種優先株式281,690株について、取得請求権が行使されたため、その対価として普通株式を交付したことにより普通株式の発行数は増加しております。また、この行使されたJ種優先株式は同年4月30日に消却し、J種優先株式の発行数は減少しております。
- 平成23年5月27日をもって株式会社大阪証券取引所市場第二部への上場を廃止しております。
- 当社の株式の単元株式数は、普通株式が500株、第一回I種優先株式(以下「I種優先株式」という。)及びJ種優先株式は1,000株であります。普通株式は平成19年6月4日に2株を1株にする株式併合を行い、普通株主の権利に変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に1,000株から500株に変更したものであります。また、I種優先株式及びJ種優先株式は議決権を有しないこととしております。これは、資本の増強にあたり既存株主への影響を考慮したためであります。
- 当社におけるすべての種類株式について、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

8. 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株主配当金

優先配当金の額

当社は平成22年4月1日(但し、同日に開始する事業年度以前の事業年度において剰余金の配当を行うときは、当該事業年度の初日とする。以下「優先配当開始事業年度初日」という。)以降、剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録されたI種優先株式を有する株主(以下「I種優先株主」という。)又はI種優先株式の登録株式質権者(以下「I種登録株式質権者」という。)に対し、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、I種優先株式1株当たり、I種優先株式1株当たりの払込金額(1,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記に定める年率(以下「I種配当年率」という。)を乗じて算出した額の配当金(以下「I種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該事業年度において後記に定めるI種優先中間配当金を支払ったときは、当該I種優先中間配当金を控除した額とする。

I種配当年率は、優先配当開始事業年度初日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、以下に掲げる事業年度の区分に応じて、対応する各算式により計算される年率とする。

平成29年3月31日までに終了する事業年度：I種配当年率＝日本円TIBOR(6ヵ月物)＋1.00%

平成30年3月31日に終了する事業年度：I種配当年率＝日本円TIBOR(6ヵ月物)＋1.00%×
122÷365＋2.75%×243÷365

平成30年4月1日以降に終了する事業年度：I種配当年率＝日本円TIBOR(6ヵ月物)＋2.75%

・年率修正日は、優先配当開始事業年度初日以降の毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

・日本円TIBOR(6ヵ月物)は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーカー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として公表される数値の平均値を指すものとする。

優先中間配当金の額

当社は、優先配当開始事業年度初日以降、中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録されたI種優先株主又はI種登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、I種優先株式1株につき各事業年度におけるI種優先配当金の2分の1の額の金銭(以下「I種優先中間配当金」という。)を支払う。但し、平成30年3月31日に終了する事業年度におけるI種優先中間配当金の額は、I種優先株式1株当たりの払込金額(1,000円)に、当該事業年度にかかる日本円TIBOR(6ヵ月物)の2分の1に0.7938%を加えた比率を乗じて算出した額とする。

非累積条項

ある事業年度においてI種優先株主又はI種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がI種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

参加条項

I種優先配当金が支払われた後に分配可能額があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して、I種優先配当金(I種優先中間配当金を含む。)と1株につき同額に至るまで剰余金の配当(中間配当を含む。)を行うことができ、さらに分配可能額について剰余金の配当(中間配当を含む。)を行うときは、I種優先株主又はI種登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の配当財産を交付する。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、I種優先株主又はI種登録株式質権者に対し普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、I種優先株式1株につき1,000円を支払う。I種優先株主又はI種登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

I種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 強制取得

当社は、いつでも種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、種優先株式を取得するのと引換えに、後記に定める額の金銭を交付するものとする。種優先株式の一部を取得する場合、取得される株式は按分比例により決定する。

種優先株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、1株につき1,050円に、優先配当開始事業年度初日以降は取得日の属する事業年度における種優先配当金の額を当該事業年度の初日から取得日までの日数(初日及び取得日を含む。)で日割計算した額(但し、取得日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の日である場合には以下に定める修正加算額とする。)を加算した額とする。但し、取得日の属する事業年度において種優先中間配当金を既に支払ったときは、その額を控除した金額とする。

修正加算額 = I種優先株式1株当たりの払込金額(1,000円) × (a1 × b ÷ 365 + a2 × c ÷ 365)

なお、上記算式における各記号は以下の意味を有する。

a1 = 平成30年3月31日に終了する事業年度にかかる日本円TIBOR(6ヵ月物) + 1.00%

b = 平成29年4月1日から取得日までの日数(平成29年4月1日及び取得日を含む。但し、平成29年8月1日以降の日数を除く。)

a2 = 平成30年3月31日に終了する事業年度にかかる日本円TIBOR(6ヵ月物) + 2.75%

c = 平成29年8月1日から取得日までの日数(平成29年8月1日及び取得日を含む。但し、取得日が平成29年7月31日以前の場合には、零とする。)

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、I種優先株式について株式の併合、分割又は無償割当ては行わない。当社はI種優先株主には、募集株式、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金及び優先中間配当金の支払順位並びに残余財産の分配順位は、同順位とする。

9. J種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株主配当金

優先配当金の額

当社は優先配当開始事業年度初日以降、剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録されたJ種優先株式を有する株主(以下「J種優先株主」という。)又はJ種優先株式の登録株式質権者(以下「J種登録株式質権者」という。)に対し、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、J種優先株式1株当たり、J種優先株式1株当たりの払込金額(1,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記に定める年率(以下「J種配当年率」という。)を乗じて算出した額の配当金(以下「J種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該事業年度において後記に定めるJ種優先中間配当金を支払ったときは、当該J種優先中間配当金を控除した額とする。

J種配当年率は、優先配当開始事業年度初日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

J種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヵ月物) + 1.00%

・年率修正日は、優先配当開始事業年度初日以降の毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

・日本円TIBOR(6ヵ月物)は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として公表される数値の平均値を指すものとする。

優先中間配当金の額

当社は、優先配当開始事業年度初日以降、中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録されたJ種優先株主又はJ種登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、J種優先株式1株につき各事業年度におけるJ種優先配当金の2分の1の額の金銭(以下「J種優先中間配当金」という。)を支払う。

非累積条項

ある事業年度においてJ種優先株主又はJ種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がJ種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

参加条項

J種優先配当金が支払われた後に分配可能額があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して、J種優先配当金（J種優先中間配当金を含む。）と1株につき同額に至るまで剰余金の配当（中間配当を含む。）を行うことができ、さらに分配可能額について剰余金の配当（中間配当を含む。）を行うときは、J種優先株主又はJ種登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の配当財産を交付する。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、J種優先株主又はJ種登録株式質権者に対し普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、J種優先株式1株につき1,000円を支払う。J種優先株主又はJ種登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

J種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 普通株式への転換を請求する権利

J種優先株主は、当会社に対して、以下に定める期間中、その有するJ種優先株式の全部又は一部を取得し、これと引換えに当会社の普通株式を交付すること（以下「転換」という。）を請求することができる。

転換を請求することができる期間

平成22年11月1日から平成32年11月1日まで

転換条件

イ．当初交付価額

当初交付価額は、267円とする。

ロ．転換により交付する普通株式数

転換により交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{J種優先株主が取得の請求をしたJ種優先株式の払込金額}}{\text{交付価額の総額}}$$

交付すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

八．交付価額の修正

交付価額は、平成19年6月4日から平成19年7月17日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に0.9を乗じた額が、当初交付価額を下回る場合は、平成19年7月18日以降、当該平均値に0.9を乗じた額に修正される。

また、交付価額は、平成19年8月1日以降の毎年2月1日及び8月1日（以下「修正日」という。）における「修正基準価額」が、当該修正日の直前において有効な交付価額を下回る場合は、当該修正日以降、当該修正基準価額に修正される。

修正日における「修正基準価額」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額とするが、当該修正基準価額が140円（以下「下限交付価額」という。）を下回る場合には、修正後交付価額は、下限交付価額とする。

なお、提出日現在の交付価額は下限交付価額に修正されている。

二．交付価額の調整

J種優先株式の発行後、株式分割や株式併合により普通株式を発行する場合その他一定の場合には交付価額は下記算式により計算される交付価額に調整されるほか、合併等により交付価額の調整を必要とする場合には必要な交付価額の調整を行う。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (5) 取得条項（強制転換）
当社は、取得することを請求することができる期間中に取得請求のなかったJ種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって取得し、これと引換えにJ種優先株式の払込金額相当額の総額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。但し、当該平均値が下限交付価額を下回る場合には、当該平均値に代えて下限交付価額をもって計算する。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法により取扱う。
- (6) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等
当社は、法令に定める場合を除き、J種優先株式について株式の併合、分割又は無償割当ては行わない。当社はJ種優先株主には、募集株式、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
- (7) 優先順位
各種の優先株式の優先配当金及び優先中間配当金の支払順位並びに残余財産の分配順位は、同順位とする。
10. J種優先株式の所有者との間の取決めの内容は次のとおりであります。
- (1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
権利の行使に関する事項について、当社と各所有者との間で、特段の取決めはありません。
- (2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
当社は、各所有者との間で、原則として、当社の事前の書面による承諾がない限り普通株式への取得請求権の行使が可能となる日以前に、当優先株式を売却しないことを合意しております。また、当社は、一部の所有者との間で、取得請求権の行使の結果交付を受けることとなる当社普通株式を売却することについて、事前に当社と協議を行い、所有者がその意見を斟酌しつつ適切な売却方針を策定し、当該売却方針に基づき売却を実施するよう努めることを合意しております。
11. 発行済株式のうちI種優先株式1億4,000万株は、金銭以外の財産を出資の目的としたものであり、その財産の内容及び価額は次のとおりであります。
- 株式会社みずほコーポレート銀行の当社に対して有する株式会社みずほコーポレート銀行と当社との間に次に掲げる各契約に基づく元本債権（但し、次に掲げる順序に従って元本金額の総額が140,000,000,000円に満つるまでの部分に限る。）
- (1) 2006年7月26日付金銭消費貸借契約証書
(2) 2004年6月30日付金銭消費貸借契約証書
(3) 平成15年3月31日付特別当座貸越約定書（平成15年3月31日付連動金利適用に関する特約書、平成15年12月30日付変更契約証書、平成16年3月12日付変更契約証書、平成16年3月31日付変更契約証書、平成16年4月30日付変更契約証書、平成16年6月30日付変更契約証書、平成17年1月17日付変更契約証書、平成17年3月18日付変更契約証書、平成17年3月31日付変更契約証書、平成17年9月30日付変更契約証書、平成18年3月31日付変更契約証書、平成18年9月29日付変更契約証書による変更を含む。）

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年 7月29日取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	909	858
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	454,500	429,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 8月27日～ 平成42年 8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500株につき 29,000円 資本組入額 500株につき 14,500円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。・本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。・その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)2に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)3に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

(注)1. 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第一回J種優先株式

	第4四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株) (注)	718,310	4,718,310
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株) (注)	5,130,785	33,702,213
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	140.00	140.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	-	4,718,310
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	33,702,213
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	140.00
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 平成23年4月1日に、第一回J種優先株式のうち281,690株について、取得請求権が行使されたためその対価として普通株式が2,012,071株交付されております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年7月7日(注)1	優先株式 10,000	普通株式 829,312 優先株式 540,000	-	220,202	-	64,169
平成18年7月31日(注)2	-	普通株式 829,312 優先株式 540,000	-	220,202	9,118	55,051
平成18年8月3日～ 平成18年9月15日(注)3	普通株式 35,552	普通株式 864,864 優先株式 540,000	-	220,202	-	55,051
平成19年3月1日(注)1	優先株式 8,106	普通株式 864,864 優先株式 531,894	-	220,202	-	55,051
平成19年4月2日(注)3	普通株式 139,885	普通株式 1,004,750 優先株式 531,894	-	220,202	-	55,051
平成19年5月2日(注)4	-	普通株式 1,004,750 優先株式 531,894	215,202	5,000	215,202	270,254

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年5月2日(注)5	優先株式 290,000	普通株式 1,004,750 優先株式 821,894	145,000	150,000	145,000	415,254
平成19年6月4日(注)6	普通株式 502,375 優先株式 478,704	普通株式 502,375 優先株式 343,189	-	150,000	-	415,254
平成19年6月28日(注)7	-	普通株式 502,375 優先株式 343,189	-	150,000	414,419	834
平成19年9月7日(注)1	優先株式 3,189	普通株式 502,375 優先株式 340,000	-	150,000	-	834
平成22年9月22日(注)3	普通株式 143,762	普通株式 646,137 優先株式 340,000	-	150,000	-	834
平成22年9月30日(注)1	優先株式 50,000	普通株式 646,137 優先株式 290,000	-	150,000	-	834
平成22年11月1日(注)3	普通株式 28,571	普通株式 674,709 優先株式 290,000	-	150,000	-	834
平成22年12月31日(注)1	優先株式 4,000	普通株式 674,709 優先株式 286,000	-	150,000	-	834
平成23年1月28日(注)3	普通株式 2,012	普通株式 676,721 優先株式 286,000	-	150,000	-	834
平成23年2月7日(注)3	普通株式 3,118	普通株式 679,839 優先株式 286,000	-	150,000	-	834
平成23年3月31日(注)1	優先株式 718	普通株式 679,839 優先株式 285,281	-	150,000	-	834

(注)1. 自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 優先株式の取得請求権が行使されその対価として普通株式を交付したことによるものであります。

4. 平成19年4月30日開催の臨時株主総会決議による減資に伴うものであります。

5. 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び第三者割当増資(優先株式発行 発行価格1,000円 資本組入額500円)によるものであります。

6. 株式併合(普通株式は2株を1株、第一回A種優先株式ないし第一回H種優先株式は10株を1株)によるものであります。

7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議による欠損填補に伴うものであります。

8. 平成23年4月1日に、優先株式の取得請求権が行使されその対価として普通株式を交付したことにより、普通株式の発行済株式総数が2,012千株増加しております。

9. 平成23年4月30日に、自己株式(優先株式)の消却により、優先株式の発行済株式総数が281千株減少しております。

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	49	370	84	16	26,797	27,339	-
所有株式数(単元)	-	412,536	53,863	522,237	39,013	582	330,491	1,358,722	478,847
所有株式数の割合(%)	-	30.36	3.96	38.44	2.87	0.04	24.32	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は92,817株であり、「個人その他」の欄に185単元及び「単元未満株式の状況」の欄に317株を含めて記載しております。

第一回I種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	140,000	-	-	-	-	-	140,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第一回J種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	1	-	-	-	4	-
所有株式数(単元)	-	115,281	-	30,000	-	-	-	145,281	690
所有株式数の割合(%)	-	79.35	-	20.64	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

普通株式及び第一回I種優先株式並びに第一回J種優先株式の合計所有株式数の多い順上位10位は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	313,809	32.51
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	190,764	19.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	111,165	11.51
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	13,450	1.39
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	8,848	0.91
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	7,782	0.80
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門1丁目1番23号	7,675	0.79
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	7,675	0.79
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	7,675	0.79
オリエントコーポレーション社員持株会	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	7,228	0.74
計	-	676,072	70.05

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10位は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%) (注)1
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	321,528	23.66
株式会社みずほ銀行 (注)2	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	177,330	13.05
株式会社みずほコーポレート銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	162,618	11.97
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	26,900	1.98
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	17,697	1.30
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	15,564	1.14
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門1丁目1番23号	15,350	1.12
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	15,350	1.12
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	15,350	1.12
オリエントコーポレーション社員持株会	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	14,456	1.06
計	-	782,143	57.57

(注)1. 総株主の議決権については、「(8) 議決権の状況」の「発行済株式」に記載しております。

2. 前事業年度末において、主要株主でなかった株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 普通株式及び第一回I種優先株式並びに第一回J種優先株式ごとの大株主の状況は、以下のとおりであります。

普通株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	種類ごとの発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	160,764	23.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	88,665	13.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	81,309	11.96
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	13,450	1.97
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	8,848	1.30
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	7,782	1.14
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門1丁目1番23号	7,675	1.12
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	7,675	1.12
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	7,675	1.12
オリエントコーポレーション社員持株会	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	7,228	1.06
計	-	391,072	57.52

第一回I種優先株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	種類ごとの発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	140,000	100.00

第一回J種優先株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	種類ごとの発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	92,500	63.66
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	30,000	20.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	22,500	15.48
株式会社日本政策投資銀行(注)	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	281	0.19
計	-	145,281	100.00

(注) 平成23年4月1日に、株式会社日本政策投資銀行が保有する第一回J種優先株式281千株について、取得請求権が行使され、同株式は同年4月30日に消却しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回I種優先株式 140,000,000 第一回J種優先株式 145,281,690	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,500	-	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 679,218,500	1,358,437	(注)1, 2
単元未満株式	普通株式 478,847	-	(注)1, 3
発行済株式総数	965,121,537	-	-
総株主の議決権	-	1,358,437	-

(注)1. 株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

2. 株式数は、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。また、議決権の数は同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めて記載しております。

3. 1単元(500株)未満の株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) (注)1
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	92,500	-	92,500	0.01
株式会社JCM (注)2	東京都千代田区神田錦町3丁目13番	50,000	-	50,000	0.00
計	-	142,500	-	142,500	0.02

(注)1. 発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の取締役、監査役及び執行役員に対する役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成22年6月25日の定時株主総会において決議しております。なお、社外取締役及び監査役に対しては、新株予約権に関する報酬枠を設けておりません。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）11名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 上記と同内容の新株予約権を、当社の執行役員21名に対しても付与しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号の規定に基づく第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式及び第一回J種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	第一回B種優先株式	6,000,000	3,000,000,000
	第一回C種優先株式	10,000,000	5,000,000,000
	第一回D種優先株式	10,000,000	5,000,000,000
	第一回E種優先株式	10,000,000	5,000,000,000
	第一回F種優先株式	2,000,000	2,000,000,000
	第一回G種優先株式	6,000,000	6,000,000,000
	第一回H種優先株式	6,000,000	6,000,000,000
	第一回J種優先株式	4,718,310	4,718,310,000
当期間における取得自己株式	第一回J種優先株式	281,690	281,690,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	第一回 B 種優先株式	6,000,000	3,000,000,000	-	-
	第一回 C 種優先株式	10,000,000	5,000,000,000	-	-
	第一回 D 種優先株式	10,000,000	5,000,000,000	-	-
	第一回 E 種優先株式	10,000,000	5,000,000,000	-	-
	第一回 F 種優先株式	2,000,000	2,000,000,000	-	-
	第一回 G 種優先株式	6,000,000	6,000,000,000	-	-
	第一回 H 種優先株式	6,000,000	6,000,000,000	-	-
	第一回 J 種優先株式	4,718,310	4,718,310,000	281,690	281,690,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	
その他 (-)	-	-	-	-	
保有自己株式数	-	-	-	-	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,324	611,253
当期間における取得自己株式	345	32,430

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)2	6,250	1,857,392	39,000	11,038,897
保有自己株式数	92,817	-	54,162	-

(注) 1. 当期間における自己株式の処分株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(株式数6,000株、処分価額の総額1,786,515円)及び単元未満株式の売渡し(株式数250株、処分価額の総額70,877円)であります。また当期間は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。

3 【配当政策】

当社は、信販業の拡大充実を図るとともに、経営効率化の推進、調達基盤の強化及び資産の健全化に努め、強固な経営基盤を築くことにより、安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。加えまして、種優先株式1,400億円の買入れ償還を当社の重要課題としております。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めており、業績及び事業の見通しに応じて、中間配当の実施について検討いたします。これらの配当に関する決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期における普通株式及び優先株式の期末配当金につきましては、経済情勢の先行きや業界を取り巻く環境が依然として不透明であり、また、将来の種優先株式の買入れ償還をより確実なものとする必要もあることから、利益剰余金の蓄積を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、現時点では未定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	460	318	230	131	130
最低(円)	132	85	64	73	52

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年7月までは東京証券取引所市場第一部、平成19年8月以降平成23年3月16日までは東京証券取引所市場第二部、平成23年3月17日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成19年6月4日付で普通株式2株を1株に併合しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	59	64	98	106	130	126
最低(円)	52	52	58	95	94	63

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月16日までは東京証券取引所市場第二部、平成23年3月17日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼会長執行役員		西田 宜正	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行）入行 平成9年5月 同行金融法人部長 平成12年6月 同行執行役員 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年6月 当社営業本部長 平成18年4月 当社営業本部市場開発グループ担当 平成18年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 当社事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員（現任）	注3	普通株式 41,000
代表取締役社長兼社長執行役員		齋藤 雅之	昭和28年12月2日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行（現、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部長 平成15年3月 同行執行役員 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 平成17年4月 同社リスク管理グループ長（兼）人事グループ長（兼）コンプライアンス統括グループ長 平成20年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役副社長 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 平成22年6月 当社経営企画グループ担当 平成23年4月 当社事業本部事務グループ担当 平成23年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	同上	普通株式 20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役副 社長兼副社長 執行役員	社長補佐 (兼)コンプ ライアンス委 員会委員長	塩見 崇夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社物流部門長 平成16年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社金融部門長 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニー プレジデ ント 平成18年6月 当社監査役 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社常務取 締役 平成20年6月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼副 社長執行役員(現任) 平成20年6月 当社社長補佐 コンプライ アンスグループ担当(兼)業 務監査部担当(兼)コンプ ライアンス委員会委員長 平成21年4月 当社社長補佐 コンプライ アンスグループ担当(兼)コ ンプライアンス委員会委員 長 平成22年6月 当社社長補佐 事業本部長 平成23年6月 当社社長補佐(兼)コンプ ライアンス委員会委員長 (現任)	注3	普通株式 17,500
取締役兼専務 執行役員	管理グループ 担当	塩見 美照	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業店本部管理セン ター部長 平成9年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社営業本部管理グループ 担当 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 (現任) 平成21年4月 当社事業本部管理グループ 担当 平成23年6月 当社管理グループ担当(現 任)	同上	普通株式 16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	システム グ ループ担当	岡島 一	昭和30年2月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年3月 当社営業店本部営業店統括 室副部長 平成9年3月 当社カード本部カード企画 部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社カード本部長 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 平成16年4月 当社事務システムグループ 担当 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成23年4月 当社システムグループ担当 (現任)	注3	普通株式 35,008
取締役兼常務 執行役員	金融保証 グループ担当	太田 人成	昭和26年8月29日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 みずほ銀行及びみずほコー ポレート銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行支店業 務第九部部长 平成15年4月 株式会社みずほコーポー レート銀行大阪営業第一部付審 議役 平成16年6月 同行企業推進第一部付審議 役 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社財務グループ担当 平成17年4月 当社財務グループ担当 (兼)営業本部金融保証グ ループ副担当 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成19年6月 当社営業本部金融保証グ ループ担当 平成21年4月 当社事業本部金融保証グ ループ担当 平成23年6月 当社金融保証グループ担当 (現任)	同上	普通株式 11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	人事グループ 担当	鶴田 政信	昭和28年10月29日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 当社カード本部個人融資部 長 平成13年4月 当社営業開発推進本部金融 市場開発部長 平成16年4月 当社財務グループ財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年9月 当社営業本部営業本部統括 室長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年10月 当社取締役兼常務執行役員 平成18年11月 株式会社オリコK C代表取 締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社営業本部営業本部統括 室長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成20年6月 当社人事グループ担当 (兼)総務グループ担当 平成22年6月 当社人事グループ担当 (現任)	注3	普通株式 7,500
取締役兼常務 執行役員	経理グループ 担当(兼)経 営企画グルー プ副担当	中村 敏彦	昭和29年12月31日生	昭和53年10月 当社入社 平成11年4月 当社企画部副部長 平成13年10月 当社企画部部长 平成17年4月 当社経営企画グループ経営 企画部長(兼)経営企画グ ループ経営企画部債権審査 室長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社経理グループ担当 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成19年7月 当社経理グループ担当 (兼)経営企画グループ副 担当(現任)	同上	普通株式 12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	業務部長	小川 恭平	昭和29年12月21日生	昭和59年8月 当社入社 平成12年10月 当社人事部副部長 平成16年4月 当社営業本部営業推進グ ループ営業企画部部長 平成16年10月 当社営業本部営業推進グ ループ営業企画部部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成20年6月 当社営業本部営業本部統括 室長(兼) 営業本部営業推 進グループ営業企画部長 平成21年4月 当社事業本部事業本部統括 室長 平成23年6月 当社業務部長(現任)	注3	普通株式 15,500
取締役兼常務 執行役員	信用管理 グ ループ担当	松見 和彦	昭和26年12月13日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社法務部長(兼) 法務部 総括チーム長 平成18年6月 同社法務部長(兼) 法務部 ITOCHU DNA プロ ジェクト責任者 平成20年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社法務部長(兼) 法務部 内部統制統括責任者(兼) 法務部 ITOCHU DN A プロジェクト責任者 平成22年6月 同社法務部長(兼) 法務部 コンプライアンス責任者 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成23年6月 当社信用管理グループ担当 (現任)	同上	普通株式 15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 賢二	昭和26年3月23日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年7月 同社建設部長(兼)建設部 PFI事業推進室長 平成16年4月 同社建設・不動産部門長 平成17年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニー エグゼク ティブ バイス プレジデ ント(兼)建設・不動産部門 長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニー プレジデ ント 平成20年6月 同社代表取締役常務 平成22年4月 同社代表取締役(兼)常務 執行役員(現任) 平成23年4月 同社特定業務担当役員(建 設・不動産部門担当) (兼)特定業務担当役員 (金融・保険事業部/物流 統括部担当)(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		春日井 克典	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行) 入行 平成8年5月 同行高田馬場支店長 平成10年5月 当社顧問 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年4月 当社経営企画グループ統括 平成16年6月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社経営企画グループ統括(兼)信用管理グループ担当 平成17年6月 当社営業本部商品・開発グループ担当 平成18年4月 当社営業本部顧客営業推進グループ担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	普通株式 10,000
常勤監査役		齋藤 聡	昭和29年10月19日生	昭和53年9月 当社入社 平成8年3月 当社企画部副部長 平成11年4月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 平成16年1月 当社企画部部長 平成16年4月 当社経営企画グループ経営企画部長(兼)経営企画グループ経営企画部債権審査室長 平成17年4月 当社経営企画グループ副担当 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年2月 当社経営企画グループ副担当(兼)人事グループ副担当 平成19年6月 当社人事グループ担当 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	普通株式 6,075
常勤監査役		高田 幸治	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年9月 同社コンプライアンス室長(兼)業務部 平成15年4月 同社コンプライアンス室長 平成17年4月 同社CSR・コンプライアンス統括部長代行(兼)CSR・コンプライアンス統括部コンプライアンス室長 平成19年5月 同社リスクマネジメント部長代行 平成21年4月 同社貿易・物流統括部長 平成23年4月 同社CAO・CCO付 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 幹男	昭和23年3月5日生	昭和46年4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年4月 同社有価証券部長 平成13年7月 同社取締役 平成14年7月 同社人事部長(兼)関連事業部長 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年1月 日本土地建物株式会社取締役(現任) 平成18年6月 大阪地下街株式会社取締役(現任) 平成21年4月 富国生命保険相互会社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社お客様サービス本部長(現任) 平成21年7月 同社取締役専務執行役員 平成22年7月 同社取締役副社長執行役員(現任)	注5	-
監査役		熊崎 勝彦	昭和17年1月24日生	昭和47年4月 検事任官 平成8年12月 東京地方検察庁特捜部長 平成12年6月 前橋地方検察庁検事正 平成16年1月 最高検察庁公安部長 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 のぞみ総合法律事務所入所 平成17年1月 日本プロ野球コミッショナー顧問(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年9月 熊崎勝彦総合法律事務所所長(現任) 平成19年6月 綿半ホールディングス株式会社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社十六銀行監査役(現任)	注6	-
計						普通株式 206,583

(注) 1. 取締役 岡田 賢二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 高田 幸治及び監査役 山本 幹男、熊崎 勝彦の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	西田 宜正	
社長執行役員	齋藤 雅之	
副社長執行役員	塩見 崇夫	社長補佐兼コンプライアンス委員会委員長
専務執行役員	塩見 美照	管理グループ担当
常務執行役員	岡島 一	システムグループ担当
常務執行役員	太田 人成	金融保証グループ担当
常務執行役員	鶴田 政信	人事グループ担当
常務執行役員	山川 寅雄	市場開発グループ担当
常務執行役員	中村 敏彦	経理グループ担当兼経営企画グループ副担当
常務執行役員	藪田 清隆	財務グループ担当
常務執行役員	深澤 雄二	コンプライアンスグループ担当兼総務グループ担当
常務執行役員	小川 恭平	業務部長
常務執行役員	高橋 則朗	営業推進グループ担当兼営業推進グループ営業推進部長
常務執行役員	松見 和彦	信用管理グループ担当
常務執行役員	木山 博	事務グループ担当
常務執行役員	水野 哲朗	経営企画グループ担当
執行役員	上田 健	営業推進グループ渉外担当
執行役員	伊東 満雄	信用管理グループ信用管理部長
執行役員	森 達也	業務監査部長
執行役員	戸田 仁美	システムグループ副担当兼システムグループシステム企画部長
執行役員	山口 朗	顧客営業推進グループCRM開発推進部長
執行役員	田邊 正博	管理グループ副担当
執行役員	松浦 幸雄	市場開発グループみずほ連携推進部担当
執行役員	前田 公輔	営業推進グループ営業企画部長
執行役員	松尾 秀樹	顧客営業推進グループ担当兼顧客営業推進グループ顧客営業企画部長
執行役員	池田 佳史	市場開発グループ伊藤忠連携推進部担当兼営業推進グループ渉外担当
執行役員	越野 壽夫	コンプライアンスグループ法務部長
執行役員	前橋 正人	営業推進グループ渉外担当
執行役員	三澤 一郎	信用管理グループ与信部長
執行役員	風間 雄二	金融保証グループ金融保証統括部長
執行役員	説田 信夫	管理グループ管理企画部長

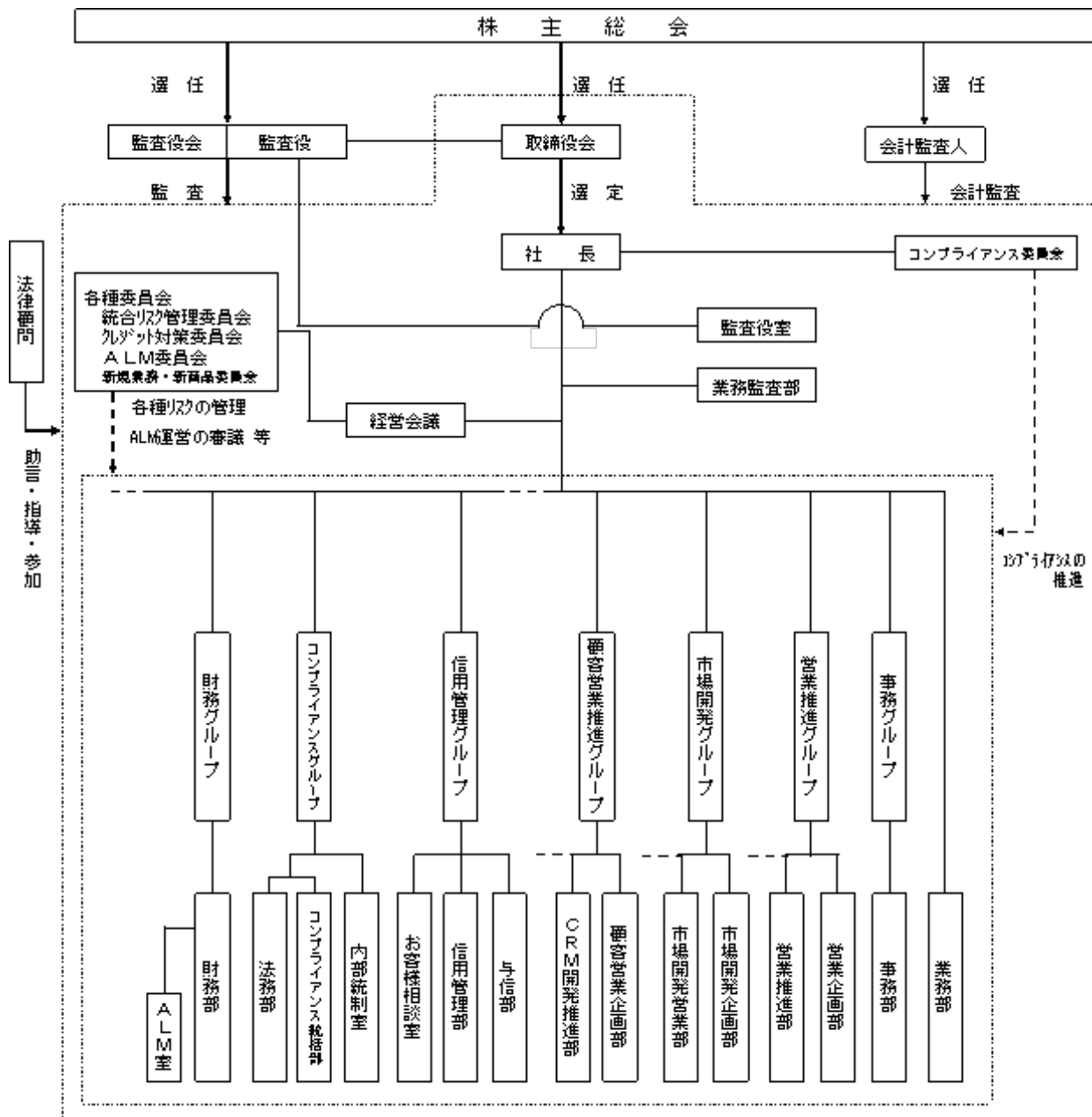
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の基本理念に基づき社会的責任を果たすとともに、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の極大化を実現することが、経営の最重要課題であると認識しております。このためには、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できると同時に、効率的で透明度が高く、的確な情報開示が可能となる経営体制を構築し、経営の健全性及び効率性を確保することが不可欠であるとの観点から、継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。なかでも、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの根幹をなすものと考えており、社会的公器としての自覚を踏まえた企業行動を確保するために、役職員一人一人に対して、これを徹底しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る業務執行組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



平成23年6月29日現在 抜粋

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、従来監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議を設けております。また、激変する経済情勢や多様化するお客さまニーズ・加盟店ニーズに即応し、業務執行の迅速化・効率化を実現するため、平成14年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、原則毎月1回開催される執行役員会において業務執行について検討、議論を行っております。

ロ. 会社の機関の内容

取締役会は、取締役11名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。必要に応じ随時開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。なお、社外取締役は上場企業の執行役員としての見地より、経営の客観性や広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の適正性を確保するための助言、提言をいただいております。また、社外からの経営に対する監視の観点については、社外監査役による監査を実施しており、十分に機能しております。

監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。原則月1回の開催により、監査の方針・計画・方法及びその他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は、これらの決定に基づき、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人及び内部監査部門とは定期的に、お互いの情報交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。当連結会計年度においては、会計監査人との間で6回、内部監査部門との間で5回、定期的な会合を実施いたしました。また、監査役の直属の組織として監査役室を設置し、所属する使用人は専属で監査役の職務を補助する体制をとっております。

経営会議は、会長、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等で構成されており、原則週1回の開催により、取締役会付議事項の事前審議及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項の審議・決定を行っております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主さまの議決権の3分の1以上を有する株主さまが出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

企業統治の体制を採用している理由

当社は、一定の独立性が確保された社外取締役を1名選任した上で、監査役会や内部監査、内部統制担当役員等との連携を図っていく形のガバナンス体制を採用しております。このガバナンス体制は、監査役機能を有効に活用しながら、監査役に係る権限・体制面での不備をも補い、経営に対する監督機能の強化を可能とするものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、基本理念及び経営方針を定め、これらに基づいて、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社の子会社(以下「グループ会社」という。)からなる当社グループの業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

- イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、「基本理念」、「経営方針」のもと、グループの全役員及び全従業員を対象として「行動指針」及びコンプライアンスに関する行動規準である「The Orico Group Code」を制定し、その徹底を図ります。
 - ・取締役会を定期的に開催するなどにより、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。
 - ・コンプライアンスに関する統括部署として、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスの推進を図ります。また、適正な業務運営を確保するための内部管理態勢を整備することにより、法令及び社内規程等を遵守します。
 - ・内部通報制度を設け、違法行為、不正行為等に対する監視体制を構築します。
 - ・個人情報管理につきましては、個人情報保護法並びに経済産業省ガイドライン、金融庁ガイドライン等との適合性を確保するため、社内規程を整備のうえ、個人情報統括責任者を定め、また専門部署を設置して、その適正な管理を行います。
 - ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を責任部署として内部統制システムの整備を行い、その仕組みが適正に機能することを評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するための基本方針を定めています。また、当社及び当社グループ会社の全役員、全従業員の具体的な行動規準である「The Orico Group Code」において反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求行為に対しては断固として拒絶することを定めており、これらの勢力との関係を遮断するための体制を構築します。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会について、その議事録を社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
 - ・代表取締役その他関連する重要な組織の長等で構成する経営会議について、その議事録を社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
 - ・その他、稟議書、契約書等の文書等について、社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
 - ・情報セキュリティに関する専門部署を設置し、情報セキュリティ管理体制を構築します。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「統合リスク管理委員会」を設置し、当社業務に関する各リスクを統合的に把握、管理する体制を構築します。
 - ・「新規業務・新商品委員会」を設置し、新商品に関するリスク・収益性を機動的に検証する体制を構築します。
 - ・「クレジット対策委員会」を設置し、適正な与信の実現及び加盟店管理の強化に関する重要な対策事項を審議、決定する体制を構築します。
 - ・信用リスク管理、加盟店取引状況管理につきましては、個別規程及び営業から独立した専門部署を設置して、健全な牽制体制を構築します。
 - ・金利変動リスクにつきましては、「ALM委員会」を定期的に開催するとともに、専門部署を設置し、リスクの把握と適切な対応を進めます。
- 二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を定期的に開催し、「取締役会規則」において決議事項及び運営方法を定め、その適正な運営を図るとともに、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行います。
 - ・経営会議を原則週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議及び重要事項の審議・決定を行います。
 - ・当社は執行役員制度を導入しており、原則月1回開催する執行役員会において業務執行について検討、議論を行います。
 - ・職務の分掌及び権限に関する規程を定め、業務執行における役割の明確化と手続の遵守を図ります。
 - ・業務監査部を設置し、独立の立場で内部監査を実施します。

ホ. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の経営管理を行う専門部署を設置し、また、業務上密接な関係を持つ業務所管部をそれぞれ定めることにより、実効性のある子会社管理を行います。
- ・当社は、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、子会社の経営管理について定めた規程に掲げる事項に関し承認をすること又は報告を受けることとし、企業集団における業務の適正を確保する体制を構築します。
- ・当社の業務監査部は、子会社の業務についても監査を行うものとし、

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の直属の組織として監査役室を設置し、所属する使用人は専属で監査役の職務を補助するものとし、
- ・前号の使用人の人事異動については、あらかじめ常勤監査役の同意を得るものとし、

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・会社の現況及び重要事項の決定について、的確に伝達するために、監査役は経営会議、統合リスク管理委員会、コンプライアンス委員会その他重要な会議又は委員会に出席することができ、必要があると認めるときは意見を述べる事ができるものとし、
- ・監査役は、会計監査人、取締役、その他使用人より適宜報告を受けるものとし、報告を受けたときは、必要に応じて監査役会に報告するものとし、
- ・監査役全員は、会長及び社長と定期的に会社の現況や課題等について情報交換を行い、経営全般について監査の観点から必要に応じて提言するなど、監査の実効性確保に努めます。また、会計監査人と定期的に情報交換を行うなどにより連携を確保するなどし、会計に関する課題等を把握するほか、適正な会計処理を確認します。
- ・常勤監査役は、業務監査部と、定期的に業務報告を受けるなどにより連携を確保するなどし、業務執行状況を確認します。また、子会社の監査役と定期的に情報交換を行い、企業集団における監査の充実を図ります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行にあたっての様々なリスクを適切に管理し、各種事態の予防、発生に対する的確な対応を可能とすることで、事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を維持すべく、リスク管理体制の整備を進めております。

当社業務に関するリスクを統合的に把握・管理するための体制として、「統合リスク管理委員会」を組成し、定期的に関催の上、審議結果を取締役会に報告しております。また、個別リスクの管理体制としては以下のとおりであります。

信用リスクの管理体制としては、営業推進機能から分離・独立した組織として「信用管理グループ」を設置しております。この「信用管理グループ」を構成する「与信部」「信用管理部」「お客様相談室」において、個人顧客に対する与信状況及び信用状況を「与信部」で、また加盟店の取引状況や業況を「信用管理部」で、またお客さまからのニーズの他、加盟店や当社に対する様々なご意見等を「お客様相談室」で把握する体制をとっております。これにより、個人顧客の信用状況や加盟店の業況・動態を一元的に管理し、営業に対する健全な牽制関係を構築すると共に、信用リスクの管理体制の充実に努めてまいります。これに加え、適正な与信の実現及び加盟店管理の強化に関する重要な対策事項を審議・決定する機関として「クレジット対策委員会」を発足させ、より厳格な対策を講じてまいりました。これにより、経営者が、適正な与信に関する事項及び重要な加盟店の信用状況に関する報告を適時に受け、直ちに適切な対応策を指示できる機動的な体制を構築しております。

金利変動リスクについては、「財務部」の部内室である「ALM室」にて、各種計測システムを活用して金利変動リスクを把握し、適切な対応を進める体制としております。また、「ALM委員会」を定期的に関催し、当社の資産負債全体の金利変動リスク及び資金流動性リスクを把握・管理することにより、外部環境等の変化に応じた適切なコントロールを実施しております。

新規業務・新商品に関するリスクについては、重要度に応じて、「新規業務・新商品委員会」を開催し、戦略性、収益性を踏まえて、想定されるリスクの洗い出しとその対応策の検討を行うことにより、リスク管理の徹底を図っております。

情報セキュリティに関するリスクについては、「情報セキュリティ規程」等社内規程に基づいて、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。さらに、組織面、物理面も含む包括的な情報セキュリティマネジメントを構築し、コンプライアンス統括部を中心に整備・運用を行っております。なかでも、当社は個人情報を当社にとって最も重要な資産であると認識しており、個人情報保護法等の法令遵守を徹底し、個人情報を適切に取り扱う体制を構築するとともに、個人情報保護マネジメントシステムを通して徹底したリスクマネジメントを実施しております。システム障害等、当社の経営に重大な影響を与える事象及び地震等の自然災害の発生に係るリスクについては、「緊急事態発生時の対応規程」に基づき、予め定められたマニュアルに沿った適切な対応を行うことで、損失の極小化と業務の継続性を確保する体制を構築しております。

なお、「反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況」については、以下のとおりであります。

イ. 反社会的勢力に対する基本方針

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、以下の基本方針を定めます。

- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会・経済の発展を妨げる反社会的勢力との関係を一切遮断するため、全役職員が断固たる姿勢で取り組みます。
- ・当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。
- ・当社は、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、民事・刑事の両面から法的対応を行います。
- ・当社は、反社会的勢力への資金提供、裏取引には一切応じません。
- ・当社は、反社会的勢力による不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・反社会的勢力への対応については、当社及び当社グループ会社の行動規準として定めた「The Orico Group Code」の中で「会社としての取り組み姿勢」及び「社員としての取り組み姿勢」として具体的に行動の判断尺度を明文化し、全役職員に周知を図っています。
- ・警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し研修会等に参加するなど、反社会的勢力の排除活動に積極的に取り組んでいます。
- ・反社会的勢力による有事発生時の責任部署と対応方法を定め、外部専門機関とも連携し、適切な措置を講じる体制を構築しています。
- ・反社会的勢力の情報を一元管理し、顧客・加盟店等との取引において、反社会的勢力との関係を遮断するための体制整備を進めています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、27名のスタッフで構成される「業務監査部」が、本社部門、各営業店及び子会社に対して、業務、経理、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。内部監査は、年度計画が取締役会において審議されたうえで実施され、その結果も取締役会に報告されるなど、取締役会がその実施状況及び結果について定期的に把握できる体制になっており、また、監査結果に基づき経営諸活動に対する助言・勧告を行うことにより、健全で効果的・効率的な経営に向けた内部統制の強化に努力しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査部門、監査役、会計監査人及び内部統制部門が相互に緊密な連携をとり、監査体制の充実を図っております。

また、監査役の直属の組織として「監査役室」を設置し、2名の専任者を配し監査役の職務を補助しております。各監査役の有する経営や法務等の豊富な見識に加え、会計監査人及び財務、会計の専門部署と密接な情報交換を行う等により、監査体制の強化に取り組んでおります。監査役は取締役会や経営会議等における審議事案について必要に応じて、所管部署から事前に説明を受けることができ、内部統制部門からは定期的に業務報告を受ける等により、内部統制の状況を確認しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、一定の独立性を確保するだけでなく、社会・経済情勢等に関する客観的、専門的な高い見識と豊富な経験に基づいた助言及び監督により、経営の健全性及び効率性確保に資することを考慮し、社外取締役を選任しております。また、社外監査役は、一定の独立性が確保され、かつ、経営、法務等における高い専門性や豊かな経験に基づいた中立的、客観的な視点からの監査により、経営の健全性確保に資することを考慮し選任しております。

社外監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行う等により両者間の連携を確保し、会計に関する課題等を把握するほか、適正な会計処理を確認しております。また、社外監査役へは監査役会において、内部監査部門および内部統制部門からの業務報告に基づき情報伝達がなされるなど連携を確保しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	282	271	11	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	-	-	-	2
社外役員	32	32	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額等の記載は省略しております。なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は使用人兼務役員はおりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
105銘柄 6,593百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京成電鉄株式会社	638	363	取引関係の維持・拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,711	290	取引関係の維持・拡大
昭栄株式会社	399	283	取引関係の維持・拡大
東京センチュリーリース株式会社	200	259	取引関係の維持・拡大
株式会社筑邦銀行	684	240	取引関係の維持・拡大
株式会社みちのく銀行	1,000	192	事業承継に伴う譲受
株式会社広島銀行	464	183	取引関係の維持・拡大
株式会社石井鐵工所	900	168	営業政策上保有
株式会社Olympic	255	164	営業政策上保有
株式会社徳島銀行	199	66	取引関係の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京成電鉄株式会社	638	304	取引関係の維持・拡大
東京センチュリーリース株式会社	200	273	取引関係の維持・拡大
昭栄株式会社	272	205	取引関係の維持・拡大
株式会社筑邦銀行	684	193	取引関係の維持・拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,711	193	取引関係の維持・拡大
第一生命保険株式会社	1	179	取引関係の維持・拡大
株式会社石井鐵工所	900	178	営業政策上の保有
株式会社広島銀行	464	167	取引関係の維持・拡大
株式会社みちのく銀行	1,000	159	取引関係の維持・拡大
株式会社Olympic	255	149	営業政策上の保有
トモニホールディングス株式会社	199	61	取引関係の維持・拡大
株式会社シーボン	36	59	営業政策上の保有
A s - m e エステール株式会社	135	48	営業政策上の保有
株式会社F & A アクアホールディングス	65	46	営業政策上の保有
みずほ信託銀行株式会社	522	39	取引関係の維持・拡大
株式会社中京医薬品	87	22	営業政策上の保有
株式会社ファミリー	105	18	営業政策上の保有
株式会社ニチリョク	100	17	営業政策上の保有
株式会社オークワ	19	16	営業政策上の保有
株式会社タカキュー	120	16	営業政策上の保有
株式会社プロルート丸光	100	14	営業政策上の保有
株式会社ヤマノホールディングス	416	11	営業政策上の保有
共同印刷株式会社	55	10	取引関係の維持・拡大
株式会社宮崎太陽銀行	40	9	取引関係の維持・拡大
株式会社イエローハット	11	9	営業政策上の保有
株式会社紀陽ホールディングス	62	7	取引関係の維持・拡大
安藤建設株式会社	16	2	営業政策上の保有
株式会社ニッセンホールディングス	3	1	営業政策上の保有
伊藤忠エネクス株式会社	2	1	営業政策上の保有
株式会社オートウェーブ	10	0	営業政策上の保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に、新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小林雅和、成澤和己、根津昌史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名
その他 11名
(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等による自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な自己の株式の取得を可能とするためであります。

(9) 中間配当

当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さま又は登録株式質権者さまに対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、剰余金の中間配当の権限を取締役会とすることにより、株主さまへの中間期における利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主さまの議決権の3分の1以上を有する株主さまが出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 種類株式

当社は、種類株式発行会社であって、株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式は500株、第一回I種優先株式及び第一回J種優先株式は1,000株といたしております。これは、平成19年6月4日に普通株式について2株を1株とする株式併合を行いました。普通株主の皆さまの権利に変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更したものであります。

また、第一回I種優先株式及び第一回J種優先株式は議決権を有しないことといたしております。これは、資本増強にあたり、既存株主さまへの影響を考慮したものであります。

(13) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況につきましては、平成23年3月期の取締役会は15回開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。また、リスク管理体制の充実を図るための「統合リスク管理委員会」を3ヶ月に1回の頻度で開催し、同委員会の活動により、各リスクの定量化と、具体的対応策の推進を図ってまいりました。個人情報に関するリスクについては、「コンプライアンス統括部」を中心に、個人情報保護体制を構築し、平成22年10月3日付でプライバシーマークの認証を更新、以降も全社を挙げて一層の管理強化に取り組んでおります。加えて、同部を内部管理態勢整備の推進責任部署として、適正な業務運営を確保するための社内態勢の整備を図るとともに、更なる改善に取り組んでおります。また、内部統制報告制度につきましても3年目の評価が終了し、事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

今後とも、企業として社会的信頼に応え、社会的責任を果たし、信頼されるオリコブランド（安心・便利・お得）の確立をめざしてまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	18	107	10
連結子会社	20	-	20	-
計	128	18	128	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

クレジット債権の証券化に伴い合意された手続に関する業務について委託しております。

(当連結会計年度)

クレジット債権の証券化に伴い合意された手続に関する業務について委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、人員等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,342	108,340
受取手形及び売掛金	2,712	1,747
割賦売掛金	2, 3 816,565	2, 3 861,574
信用保証割賦売掛金	2,640,872	2,620,326
資産流動化受益債権	4 411,895	4 392,149
事業貸付金	902	793
保証事業債権	507	354
販売用不動産	6 1,668	2 1,448
その他のたな卸資産	5 1,321	5 1,319
繰延税金資産	5,023	12,714
その他	2, 4 337,788	2, 4 319,375
貸倒引当金	218,847	250,306
流動資産合計	4,095,752	4,069,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,016	54,121
減価償却累計額	22,115	23,536
建物及び構築物(純額)	2, 6 31,900	2 30,585
機械装置及び運搬具	187	61
減価償却累計額	161	44
機械装置及び運搬具(純額)	25	16
土地	2, 6 78,065	2 77,812
リース資産	8,856	8,660
減価償却累計額	3,327	4,589
リース資産(純額)	5,528	4,070
その他	3,052	3,047
減価償却累計額	1,657	1,696
その他(純額)	1,395	1,351
有形固定資産合計	116,915	113,836
無形固定資産		
のれん	822	690
リース資産	36	31
その他	46,354	58,602
無形固定資産合計	47,212	59,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,648	1 9,744
従業員に対する長期貸付金	272	245
繰延税金資産	17,265	11,114
その他	9,602	9,672
投資その他の資産合計	38,788	30,777
固定資産合計	202,916	203,938
資産合計	4,298,669	4,273,775

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,173	279,324
信用保証買掛金	2,640,872	2,620,326
保証事業債務	507	354
短期借入金	² 114,213	² 83,455
1年内返済予定の長期借入金	² 294,879	² 358,909
リース債務	2,048	1,841
未払法人税等	1,216	1,022
賞与引当金	3,438	3,449
カードポイント引当金	4,551	-
店舗再編費用引当金	509	-
事業整理損失引当金	23	23
割賦利益繰延	17,779	19,087
その他	² 213,733	² 236,552
流動負債合計	3,561,948	3,604,348
固定負債		
社債	235	267
長期借入金	² 457,721	² 408,572
リース債務	3,254	1,933
退職給付引当金	11,421	12,638
役員退職慰労引当金	⁷ 381	⁷ 47
ポイント引当金	-	4,453
利息返還損失引当金	64,652	41,087
資産除去債務	-	269
負ののれん	1,551	571
その他	² 8,983	² 8,307
固定負債合計	548,201	478,148
負債合計	4,110,149	4,082,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金	834	834
利益剰余金	41,073	45,695
自己株式	41	40
株主資本合計	191,867	196,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	137
繰延ヘッジ損益	965	869
為替換算調整勘定	4,856	6,673
その他の包括利益累計額合計	5,948	7,680
新株予約権	-	19
少数株主持分	2,600	2,449
純資産合計	188,519	191,278
負債純資産合計	4,298,669	4,273,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	1 215,721	1 207,440
その他の事業収益	10,988	9,707
事業収益合計	226,710	217,148
金融収益		
受取利息及び受取配当金	243	224
その他の金融収益	79	174
金融収益合計	322	398
その他の営業収益	6,579	6,281
営業収益合計	233,612	223,828
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 203,244	2 201,063
金融費用		
支払利息	17,950	16,901
その他の金融費用	1,143	967
金融費用合計	19,093	17,868
その他の営業費用	1,599	716
営業費用合計	223,936	219,647
営業利益	9,676	4,180
経常利益	9,676	4,180
特別利益		
投資有価証券売却益	831	568
投資有価証券割当益	-	185
事業用資産売却益	3 121	-
特別利益合計	953	753
特別損失		
有形固定資産除却損	-	106
店舗再編関連費	4 600	-
役員退職慰労金	-	251
投資有価証券消却損	373	-
投資有価証券評価損	455	448
その他	-	68
特別損失合計	1,429	875
税金等調整前当期純利益	9,199	4,059
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,116
法人税等調整額	152	1,533
法人税等合計	1,381	417
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,476
少数株主損失()	265	147
当期純利益	8,083	4,623

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	-	95
為替換算調整勘定	-	1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	² 1,735
包括利益	-	₁ 2,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,890
少数株主に係る包括利益	-	149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
前期末残高	834	834
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834	834
利益剰余金		
前期末残高	32,990	41,073
当期変動額		
当期純利益	8,083	4,623
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	8,083	4,621
当期末残高	41,073	45,695
自己株式		
前期末残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	41	40
株主資本合計		
前期末残高	183,784	191,867
当期変動額		
当期純利益	8,083	4,623
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	8,082	4,623
当期末残高	191,867	196,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	583	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	11
当期変動額合計	457	11
当期末残高	125	137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	866	965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	95
当期変動額合計	98	95
当期末残高	965	869
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,973	4,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	1,817
当期変動額合計	117	1,817
当期末残高	4,856	6,673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,424	5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,732
当期変動額合計	476	1,732
当期末残高	5,948	7,680
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	-	19
少数株主持分		
前期末残高	2,667	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	151
当期変動額合計	66	151
当期末残高	2,600	2,449
純資産合計		
前期末残高	180,027	188,519
当期変動額		
当期純利益	8,083	4,623
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,864
当期変動額合計	8,491	2,758
当期末残高	188,519	191,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,199	4,059
減価償却費	12,095	14,552
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,191	31,458
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,655	882
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	34,288	23,564
受取利息及び受取配当金	243	224
支払利息	17,950	16,901
売上債権の増減額（ は増加）	189,178	1,741
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,564	242
仕入債務の増減額（ は減少）	118,912	9,547
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	1,364	1,307
その他の資産の増減額（ は増加）	3,128	6,441
その他の負債の増減額（ は減少）	738	5,143
その他	3,215	1,571
小計	38,307	31,467
利息及び配当金の受取額	354	349
利息の支払額	17,970	17,022
法人税等の支払額	1,157	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,533	13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,275	2,105
定期預金の払戻による収入	115	2,842
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,943	21,989
投資有価証券の取得による支出	2,431	12
投資有価証券の売却による収入	2,019	2,853
事業譲受による支出	229	-
その他	891	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,636	19,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,852	30,758
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	46,100	16,200
長期借入れによる収入	327,228	333,688
長期借入金の返済による支出	337,573	318,807
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,497	2,081
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	48	3
その他	132	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,488	1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	1,422
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,669	9,126
現金及び現金同等物の期首残高	93,487	117,157
現金及び現金同等物の期末残高	117,157	108,031

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 異動状況 (新規) 設立 1社 (除外) 合併 2社、清算 2社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 異動状況 (除外) 合併 1社、清算 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 異動状況 (除外) 清算 1社</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 異動状況 (除外) 合併 1社</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は6社であります。</p> <p>決算日別内訳 12月末日 6社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>デリバティブ すべてヘッジ会計を適用しております。 (「(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法[切放し法](連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(建物) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(建物以外の有形固定資産) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、定額法によっております。(自社利用可能期間5年又は10年)</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>デリバティブ すべてヘッジ会計を適用しております。 (「(6) 重要なヘッジ会計の方法」参照)</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(建物) 同左</p> <p>(建物以外の有形固定資産) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(ソフトウェア) 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>カードポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>店舗再編費用引当金 店舗再編に伴う費用に備えるため、当連結会計年度末における当該見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における当該見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社において、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。また、平成22年6月25日開催の株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金（執行役員分を含む）を取り崩しております。</p> <p>なお、当期末現在、在任の役員に対する退職慰労金支給額を「その他（固定負債）」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。</p> <p>利息返還債務引当金 平成18年12月20日の貸金業規制法等の改正に伴い平成19年 3月 6日開催の当社の取締役会で決定した方針により策定した施策の実施に基づいて生ずる利息返還債務に係る損失負担に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、利息返還債務引当金は、連結貸借対照表上、利息返還損失引当金に含まれております。</p>	<p>ポイント引当金 カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>従来、「カードポイント引当金」は流動負債に計上しておりましたが、1年を超えたカードポイント使用が増加傾向にあり、1年内の使用が見込まれるものを算定することの不確実性が高まっていること、カードポイントに加え、当連結会計年度から、有効期間が長期間となる個品ポイントを新たに付与することになったこと、及びカードポイントから個品ポイントへの移行も可能であることから、連結財務諸表規則ガイドライン38 - 1 - 5の規定の趣旨も勘案し、カードポイントと個品ポイントを合わせ、固定負債に「ポイント引当金」として計上することとしました。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>利息返還債務引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>(4) 重要な収益の計上基準</p> <p>信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員手数料 <p>部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。</p>		<p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員手数料 <p>部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。</p>	
部門	計上方法	部門	計上方法
包括信用購入 あっせん(注) 1	7・8分法及び残債方式	包括信用購入 あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入 あっせん(注) 1	7・8分法	個別信用購入 あっせん	7・8分法
信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法	信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法
融資	主として残債方式	融資	主として残債方式
<p>信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。</p> <p>(注) 1 . 平成20年 6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」に、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」にそれぞれ当連結会計年度より名称変更しております。</p> <p>(注) 2 . 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>均分法 手数料総額を分割回数に按分し、期日の到来のつど均等額を収益計上する方法</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店手数料 <p>加盟店との立替払契約履行時に計上しております。</p>		<p>信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>均分法 手数料総額を分割回数に按分し、期日の到来のつど均等額を収益計上する方法</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店手数料 <p>同左</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）</p> <p>ヘッジ対象 借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の均等償却であります。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他」（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>金融商品に関する会計基準 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p> <p>企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内の均等償却であります。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																									
<p>1. 関連会社株式が1,886百万円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>7,286</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,529</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	その他(流動資産)	7,286	建物及び構築物	811	土地	4,431	合計	12,529	<p>1. 関連会社株式が1,938百万円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,317</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	販売用不動産	79	その他(流動資産)	3,091	建物及び構築物	797	土地	4,348	合計	8,317		
種類	金額(百万円)																										
その他(流動資産)	7,286																										
建物及び構築物	811																										
土地	4,431																										
合計	12,529																										
種類	金額(百万円)																										
販売用不動産	79																										
その他(流動資産)	3,091																										
建物及び構築物	797																										
土地	4,348																										
合計	8,317																										
<p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,475</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	短期借入金	1,800	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	4,758	その他(流動負債)	1,779	その他(固定負債)	136	合計	8,475	<p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,344</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	短期借入金	1,350	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,165	その他(流動負債)	712	その他(固定負債)	116	合計	4,344
種類	金額(百万円)																										
短期借入金	1,800																										
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	4,758																										
その他(流動負債)	1,779																										
その他(固定負債)	136																										
合計	8,475																										
種類	金額(百万円)																										
短期借入金	1,350																										
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,165																										
その他(流動負債)	712																										
その他(固定負債)	116																										
合計	4,344																										
<p>なお、上記の他に、極度型借入(当連結会計年度末現在の借入残高なし)に対して割賦売掛金111,280百万円を担保に供しております。</p> <p>3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当連結会計年度末における未実行残高(流動化したものを含む)は、3,202,542百万円であります。</p> <p>なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p> <p>4. 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。なお、「その他(流動資産)」に含めている信託受益権があります。</p> <p>5. その他のたな卸資産の主要な科目及び金額</p> <p>商品及び製品 1,286百万円</p> <p>6. 所有目的の変更に伴い「販売用不動産」から「建物及び構築物」へ2,743百万円、「土地」へ13,471百万円振替えております。</p> <p>7. 執行役員に対する退職慰労金に備えるものが136百万円含まれております。</p> <p>8. 保証債務 4,455百万円(当社従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)</p> <p>9. 受取手形割引高 67百万円</p>		<p>なお、上記の他に、極度型借入(当連結会計年度末現在の借入残高なし)に対して割賦売掛金111,280百万円を担保に供しております。</p> <p>3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当連結会計年度末における未実行残高(流動化したものを含む)は、2,948,746百万円であります。</p> <p>なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. その他のたな卸資産の主要な科目及び金額</p> <p>商品及び製品 1,274百万円</p> <p>6.</p> <p>7. 執行役員に対する退職慰労金に備えるものが24百万円含まれております。</p> <p>8. 保証債務 3,840百万円(当社従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)</p> <p>9. 受取手形割引高 60百万円</p>																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 信販業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">包括信用購入あっせん収益(注) 1</td> <td style="text-align: right;">21,994百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益(注) 1</td> <td style="text-align: right;">32,476百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">82,215百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">75,851百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">215,721百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成20年6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん収益」は「包括信用購入あっせん収益」に、「個品あっせん収益」は「個別信用購入あっせん収益」にそれぞれ当連結会計年度より名称変更しております。</p> <p>(注) 2. 各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">15,574百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">49,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,509百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,031百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">36,501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>カードポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>計算事務費</td> <td style="text-align: right;">23,346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">203,244百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係るものであります。</p> <p>4. 店舗再編に伴う有形固定資産の除却損236百万円、店舗再編費用引当金繰入額364百万円が含まれております。</p>	包括信用購入あっせん収益(注) 1	21,994百万円	個別信用購入あっせん収益(注) 1	32,476百万円	信用保証収益	82,215百万円	融資収益	75,851百万円	その他	3,183百万円	計	215,721百万円	包括信用購入あっせん収益	4,871百万円	個別信用購入あっせん収益	15,574百万円	融資収益	49,062百万円	計	69,509百万円	貸倒引当金繰入額	74,031百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,400百万円	従業員給料及び手当	36,501百万円	退職給付費用	3,974百万円	賞与引当金繰入額	3,282百万円	カードポイント引当金繰入額	4,551百万円	計算事務費	23,346百万円	その他	55,155百万円	計	203,244百万円	<p>1. 信販業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">27,026百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">32,873百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">82,966百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">61,666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">207,440百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">5,764百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">17,894百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">36,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,479百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,422百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">34,767百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>計算事務費</td> <td style="text-align: right;">23,039百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,063百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	包括信用購入あっせん収益	27,026百万円	個別信用購入あっせん収益	32,873百万円	信用保証収益	82,966百万円	融資収益	61,666百万円	その他	2,908百万円	計	207,440百万円	包括信用購入あっせん収益	5,764百万円	個別信用購入あっせん収益	17,894百万円	融資収益	36,820百万円	計	60,479百万円	貸倒引当金繰入額	69,422百万円	利息返還損失引当金繰入額	7,090百万円	従業員給料及び手当	34,767百万円	退職給付費用	3,677百万円	賞与引当金繰入額	3,333百万円	ポイント引当金繰入額	4,453百万円	計算事務費	23,039百万円	その他	55,281百万円	計	201,063百万円
包括信用購入あっせん収益(注) 1	21,994百万円																																																																												
個別信用購入あっせん収益(注) 1	32,476百万円																																																																												
信用保証収益	82,215百万円																																																																												
融資収益	75,851百万円																																																																												
その他	3,183百万円																																																																												
計	215,721百万円																																																																												
包括信用購入あっせん収益	4,871百万円																																																																												
個別信用購入あっせん収益	15,574百万円																																																																												
融資収益	49,062百万円																																																																												
計	69,509百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	74,031百万円																																																																												
利息返還損失引当金繰入額	2,400百万円																																																																												
従業員給料及び手当	36,501百万円																																																																												
退職給付費用	3,974百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	3,282百万円																																																																												
カードポイント引当金繰入額	4,551百万円																																																																												
計算事務費	23,346百万円																																																																												
その他	55,155百万円																																																																												
計	203,244百万円																																																																												
包括信用購入あっせん収益	27,026百万円																																																																												
個別信用購入あっせん収益	32,873百万円																																																																												
信用保証収益	82,966百万円																																																																												
融資収益	61,666百万円																																																																												
その他	2,908百万円																																																																												
計	207,440百万円																																																																												
包括信用購入あっせん収益	5,764百万円																																																																												
個別信用購入あっせん収益	17,894百万円																																																																												
融資収益	36,820百万円																																																																												
計	60,479百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	69,422百万円																																																																												
利息返還損失引当金繰入額	7,090百万円																																																																												
従業員給料及び手当	34,767百万円																																																																												
退職給付費用	3,677百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	3,333百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	4,453百万円																																																																												
計算事務費	23,039百万円																																																																												
その他	55,281百万円																																																																												
計	201,063百万円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 8,559百万円

少数株主に係る包括利益 313百万円

計 8,246百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 458百万円

繰延ヘッジ損益 98百万円

為替換算調整勘定 67百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 0百万円

計 427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	502,375	-	-	502,375
第一回B種優先株式	6,000	-	-	6,000
第一回C種優先株式	10,000	-	-	10,000
第一回D種優先株式	10,000	-	-	10,000
第一回E種優先株式	10,000	-	-	10,000
第一回F種優先株式	2,000	-	-	2,000
第一回G種優先株式	6,000	-	-	6,000
第一回H種優先株式	6,000	-	-	6,000
第一回種優先株式	140,000	-	-	140,000
第一回J種優先株式	150,000	-	-	150,000
合計	842,375	-	-	842,375
自己株式				
普通株式 (注)	97	9	0	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡し(買増し)によるものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	502,375	177,464	-	679,839
第一回B種優先株式（注）2	6,000	-	6,000	-
第一回C種優先株式（注）2	10,000	-	10,000	-
第一回D種優先株式（注）2	10,000	-	10,000	-
第一回E種優先株式（注）2	10,000	-	10,000	-
第一回F種優先株式（注）2	2,000	-	2,000	-
第一回G種優先株式（注）2	6,000	-	6,000	-
第一回H種優先株式（注）2	6,000	-	6,000	-
第一回種優先株式	140,000	-	-	140,000
第一回J種優先株式（注）2	150,000	-	4,718	145,281
合計	842,375	177,464	54,718	965,121
自己株式				
普通株式（注）3	107	8	6	109
第一回B種優先株式（注）4	-	6,000	6,000	-
第一回C種優先株式（注）4	-	10,000	10,000	-
第一回D種優先株式（注）4	-	10,000	10,000	-
第一回E種優先株式（注）4	-	10,000	10,000	-
第一回F種優先株式（注）4	-	2,000	2,000	-
第一回G種優先株式（注）4	-	6,000	6,000	-
第一回H種優先株式（注）4	-	6,000	6,000	-
第一回J種優先株式（注）4	-	4,718	4,718	-
合計	107	54,726	54,724	109

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(177,464千株)は、第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式及び第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式及び第一回J種優先株式の発行済株式総数の減少(54,718千株)は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加(8千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(6千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6千株)及び単元未満株式の売渡し(0千株)によるものであります。
4. 第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式及び第一回J種優先株式の自己株式の株式数の増加(54,718千株)は、取得請求権の行使によるものであり、減少(54,718千株)は、消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	19

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 95,342百万円	現金及び預金 108,340百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,183百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金 22,997百万円	現金及び現金同等物期末残高 108,031百万円
現金及び現金同等物期末残高 117,157百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業は「信販業」であり、その他の事業としてサービス事業や信販周辺の営業や事務の受託事業などを行っております。こうした事業を行うため、借入金のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。また、調達コストの低減、平準化を目的に金利オプション取引であるキャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する営業債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。顧客の所得環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。その他、外貨建資産及び負債においては為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利オプション取引であるキャップ取引及び金利スワップ取引を行うことにより当該リスクのヘッジを図っております。

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としたデリバティブ取引として、金利キャップ取引及び金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対するヘッジ会計として繰延ヘッジ処理を採用しており、投機目的のデリバティブ取引はありません。これらのヘッジ有効性評価はヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。なお、現在、金利キャップ取引につきましては行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理体制は、営業推進機能から分離・独立した組織として「信用管理グループ」を設置しております。「信用管理グループ」に属する「与信部」が個人顧客に対する与信状況及び信用状況を管理しております。

与信状況及び信用状況は、原則毎月開催される「クレジット対策委員会」において報告され、適正な与信の実現に向けた対策等の審議・決定を行っております。

営業債権につきましては、「職務権限規程」及び「与信手続」に基づき、個別案件毎に与信審査が行われる体制を構築しております。また、延滞債権に関する対応につきましては、債権回収に係る専門部署として「管理グループ」を設置し、早期段階からの債権管理を実施しリスク軽減に努めております。加えて、「貸倒償却および貸倒引当金規程、同細則および同運用指針」に基づき適正な引当金を計上することにより、リスク顕在化の影響に備えております。

こうした、信用リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。経営会議において決定されたALM運営方針に基づき、原則毎月開催される「ALM委員会」においてギャップポジション・金利感応度の状況分析等を通じて金利リスクの管理を行っております。

こうした、金利リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

() 価格変動リスクの管理

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているものであり、定期的に取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングすることでリスク管理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。原則毎月開催される「ALM委員会」において資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短のバランスの調整などによる流動性リスクの管理を行っております。

こうした、流動性リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (注) 1	時価 (百万円) (注) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,342	95,342	-
(2) 営業債権 (注) 2	1,029,583	1,059,104	29,520
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	471	571	100
その他有価証券	4,591	4,591	-
(4) 支払手形及び買掛金	(95,346)	(95,346)	-
(5) 短期借入金	(114,213)	(114,213)	-
(6) その他(流動負債)			
コマーシャル・ペーパー	(95,700)	(95,700)	-
(7) 社債	(235)	(235)	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(752,600)	(754,358)	(1,757)
(9) デリバティブ取引 (注) 3			
ヘッジ会計が適用されているもの	(965)	(965)	-

(注) 1. 負債に計上されている項目については()で表示しております。

2. 営業債権には、割賦売掛金及び資産流動化受益債権が含まれており、当該貸倒引当金を控除しております。また、割賦売掛金の連結貸借対照表計上額には、割賦利益繰延相当額が含まれております。

なお、信用保証割賦売掛金は、信用保証買掛金と対照勘定であるため上記より除いております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

満期のある預金については、1年以内の短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 営業債権

割賦売掛金は、資産流動化受益債権を含めて元利金の将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、延滞債権等につきましては、回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

なお、集金保証業務に係るものを除いております。

(5) 短期借入金及び(6) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、信用状態の変動もないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び当社グループの信用状態を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「(9) デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,586

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,342	-	-	-	-	-
(2) 営業債権	536,935	109,498	72,159	55,067	48,591	207,331
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	471
合計	632,277	109,498	72,159	55,067	48,591	207,802

7. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業や信販周辺の業務受託事業などを行っております。こうした事業を行うため、借入金のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。また、調達コストの低減、平準化を目的に金利オプション取引であるキャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する営業債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。顧客の所得環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。その他、外貨建資産及び負債においては為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利オプション取引であるキャップ取引及び金利スワップ取引を行うことにより当該リスクのヘッジを図っております。

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としたデリバティブ取引として、金利キャップ取引及び金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対するヘッジ会計として繰延ヘッジ処理を採用しており、投機目的のデリバティブ取引はありません。これらのヘッジ有効性評価はヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。なお、現在、金利キャップ取引につきましては行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理体制としては、営業推進機能から分離・独立した組織として「信用管理グループ」を設置しております。「信用管理グループ」に属する「与信部」が個人顧客に対する与信状況及び信用状況を管理しております。

与信状況及び信用状況は、定期的開催される「クレジット対策委員会」において報告され、適正な与信の実現に向けた対策等の審議・決定を行っております。

営業債権につきましては、「職務権限規程」及び「与信手続」に基づき、個別案件毎に与信審査が行われる体制を構築しております。また、延滞債権に関する対応につきましては、債権回収に係る専門部署として「管理グループ」を設置し、早期段階からの債権管理を実施しリスク軽減に努めております。加えて、「貸倒償却および貸倒引当金規程、同細則および同運用指針」に基づき適正な引当金を計上することにより、リスク顕在化の影響に備えております。

こうした、信用リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。経営会議において決定されたALM運営方針に基づき、原則毎月開催される「ALM委員会」においてギャップポジション・金利感応度の状況分析等を通じて金利リスクの管理を行っております。

こうした、金利リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

() 価格変動リスクの管理

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているものであり、定期的取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングすることでリスク管理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社では、すべての金融商品について、期末後5年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面5年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し算出しております。

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「債権流動化」、「社債」、「金利スワップ取引」であります。

金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益が470百万円減少し、10ベース・ポイント(0.1%)下落したものと想定した場合には、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益が470百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。原則毎月開催される「ALM委員会」において資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短のバランスの調整などによる流動性リスクの管理を行っております。

こうした、流動性リスクの管理状況については、3ヶ月に一度開催される「統合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (注) 1	時価 (百万円) (注) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,340	108,340	-
(2) 営業債権 (注) 2	1,019,638	1,049,047	29,408
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	415	506	91
その他有価証券	3,103	3,103	-
(4) 支払手形及び買掛金	(279,324)	(279,324)	-
(5) 短期借入金	(83,455)	(83,455)	-
(6) その他(流動負債)			
コマーシャル・ペーパー	(111,900)	(111,900)	-
(7) 社債	(267)	(269)	(1)
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(767,482)	(768,965)	(1,483)
(9) デリバティブ取引 (注) 3			
ヘッジ会計が適用されているもの	(869)	(869)	-

(注) 1. 負債に計上されている項目については()で表示しております。

2. 営業債権には、割賦売掛金及び資産流動化受益債権が含まれており、当該貸倒引当金を控除しております。また、割賦売掛金の連結貸借対照表計上額には、割賦利益繰延相当額が含まれております。

なお、信用保証割賦売掛金は、信用保証買掛金と対照勘定であるため上記より除いております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

満期のある預金については、1年以内の短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 営業債権

割賦売掛金は、資産流動化受益債権を含めて元利金の将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、延滞債権等につきましては、回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

なお、集金保証業務に係るものを除いております。

(5) 短期借入金及び(6) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、信用状態の変動もないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び当社グループの信用状態を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「(9) デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,226

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 預金	108,165	-	-	-	-	-
(2) 営業債権	510,284	163,578	89,537	45,921	30,529	179,787
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	415
合計	618,450	163,578	89,537	45,921	30,529	180,202

7. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	471	571	100
	小計	471	571	100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		471	571	100

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,148	886	261	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	1,904	1,900	4	
	小計	3,053	2,786	266	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,520	1,902	382	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	17	24	6	
	小計	1,537	1,926	388	
合計		4,591	4,713	122	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,699百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	997	847	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	997	847	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について455百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	415	506	91
	小計	415	506	91
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		415	506	91

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,092	850	241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	623	622	1
	小計	1,716	1,473	242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,386	1,773	386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,386	1,773	386
合計		3,103	3,246	143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	719	568	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	719	568	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について448百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	84,000	44,000	965
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	169,171	131,031	(注)2
合 計			253,171	175,031	965

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項(8)長期借入金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	72,745	72,745	869
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	172,198	139,393	(注)2
合 計			244,943	212,138	869

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項(8)長期借入金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社は退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	43,627	44,484
(2) 年金資産(百万円)	18,541	19,982
(3) 退職給付信託(百万円)	6,324	6,557
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2)+(3))(百万円)	18,760	17,944
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	29	23
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,680	3,179
(7) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,687	2,150
(8) 退職給付引当金((4)+(5)+(6)+(7))(百万円)	11,421	12,638

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,835	1,869
(2) 利息費用(百万円)	832	865
(3) 期待運用収益(百万円)	447	555
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,223	966
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	537	537
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	3,974	3,677

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13(当社) 5(連結子会社(1社))	13(当社)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13(当社) 5(連結子会社(1社))	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15(当社)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社オリエントコーポレーション 第一回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名 当社の執行役員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 476,500株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。 その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成22年6月25日 至平成23年6月29日
権利行使期間	自平成22年8月27日 至平成42年8月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	株式会社オリエントコーポレーション 第一回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	476,500
失効	-
権利確定	47,500
未確定残	429,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	47,500
権利行使	6,000
失効	16,000
未行使残	25,500

単価情報

	株式会社オリエントコーポレーション 第一回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	58円58銭
付与日における公正な評価単価	1株につき57円00銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社オリエントコーポレーション第一回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	株式会社オリエントコーポレーション 第一回新株予約権
株価変動性 (注) 1	53.666%
予想残存期間 (注) 2	2.03年
予想配当 (注) 3	1株につき0円
無リスク利率 (注) 4	0.125%

(注) 1. 割当日(平成22年8月26日)から予想残存期間(2.03年)に相当する過去106週分の当社株価から算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社従業員の平均的な就任期間に、本新株予約権の権利行使開始後10日までの期間を加算し、算定しております。

3. 配当額は無配としております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,249百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,119百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,638百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,615百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">140,506百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,319百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">250,449百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">228,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,288百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,829百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">5,023百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）</td> <td style="text-align: right;">17,265百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,249百万円	利息返還損失引当金等繰入額	26,119百万円	減損損失	11,638百万円	退職給付引当金繰入額	4,615百万円	繰越欠損金	140,506百万円	その他	11,319百万円	繰延税金資産小計	250,449百万円	評価性引当額	228,160百万円	繰延税金資産合計	22,288百万円	繰延税金負債合計	59百万円	繰延税金資産の純額	23,829百万円	繰延税金資産（流動資産）	5,023百万円	繰延税金資産（固定資産）	17,265百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	28.2%	住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,147百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,599百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,580百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,822百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,897百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">224,155百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200,266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,888百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,829百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）</td> <td style="text-align: right;">11,114百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,147百万円	利息返還損失引当金等繰入額	16,599百万円	減損損失	11,580百万円	退職給付引当金繰入額	5,107百万円	繰越欠損金	110,822百万円	その他	10,897百万円	繰延税金資産小計	224,155百万円	評価性引当額	200,266百万円	繰延税金資産合計	23,888百万円	繰延税金負債合計	59百万円	繰延税金資産の純額	23,829百万円	繰延税金資産（流動資産）	12,714百万円	繰延税金資産（固定資産）	11,114百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	62.0%	住民税均等割額	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,249百万円																																																																												
利息返還損失引当金等繰入額	26,119百万円																																																																												
減損損失	11,638百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	4,615百万円																																																																												
繰越欠損金	140,506百万円																																																																												
その他	11,319百万円																																																																												
繰延税金資産小計	250,449百万円																																																																												
評価性引当額	228,160百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,288百万円																																																																												
繰延税金負債合計	59百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	23,829百万円																																																																												
繰延税金資産（流動資産）	5,023百万円																																																																												
繰延税金資産（固定資産）	17,265百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																												
評価性引当額	28.2%																																																																												
住民税均等割額	2.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,147百万円																																																																												
利息返還損失引当金等繰入額	16,599百万円																																																																												
減損損失	11,580百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	5,107百万円																																																																												
繰越欠損金	110,822百万円																																																																												
その他	10,897百万円																																																																												
繰延税金資産小計	224,155百万円																																																																												
評価性引当額	200,266百万円																																																																												
繰延税金資産合計	23,888百万円																																																																												
繰延税金負債合計	59百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	23,829百万円																																																																												
繰延税金資産（流動資産）	12,714百万円																																																																												
繰延税金資産（固定資産）	11,114百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																												
評価性引当額	62.0%																																																																												
住民税均等割額	5.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																												
その他	2.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	200百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20百万円
時の経過による調整額	17百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円
その他増減額	40百万円
期末残高	269百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める信販業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外における営業収益の合計が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業本部を置き、各部は取扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「個品割賦事業」はオートローンやショッピングクレジットを対象とする販売信用業務を行っております。

「カード・融資事業」はクレジットカード、一般個人ローンを対象とする販売信用業務及び融資業務を行っております。「銀行保証事業」は提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	個品割賦 (百万円)	カード・融資 (百万円)	銀行保証 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益						
外部顧客に対する						
営業収益 (注)2	81,542	96,948	30,559	209,050	17,660	226,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	1	9,470	9,471
計	81,543	96,948	30,559	209,051	27,130	236,182
セグメント利益	59,897	49,688	13,632	123,218	3,366	126,585
セグメント資産 (注)3	1,995,447	737,367	869,979	3,602,795	432,189	4,034,984

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン及びサービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	32,476百万円
信用保証収益	49,066百万円
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	21,994百万円
融資収益	74,953百万円
銀行保証事業	
信用保証収益	30,559百万円

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	個品割賦 (百万円)	カード・融資 (百万円)	銀行保証 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益						
外部顧客に対する						
営業収益 (注)2	82,505	88,016	31,056	201,578	15,570	217,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	8,466	8,467
計	82,505	88,016	31,056	201,579	24,036	225,616
セグメント利益	62,266	39,330	15,102	116,699	5,850	122,550
セグメント資産 (注)3	1,997,661	679,141	895,293	3,572,096	385,439	3,957,536

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン及びサービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	32,873百万円
信用保証収益	49,632百万円
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	27,026百万円
融資収益	60,989百万円
銀行保証事業	
信用保証収益	31,056百万円

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
報告セグメント計	209,051	201,579
「その他」の区分の営業収益	27,130	24,036
全社収益	6,902	6,679
セグメント間取引消去	9,471	8,467
連結財務諸表の営業収益	233,612	223,828

利益	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
報告セグメント計	123,218	116,699
「その他」の区分の利益	3,366	5,850
全社費用等(注)	108,454	110,874
その他	8,454	7,495
連結財務諸表の営業利益	9,676	4,180

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
報告セグメント計	3,602,795	3,572,096
「その他」の区分の資産	432,189	385,439
全社資産	1,008,706	991,043
流動化した割賦売掛金	728,747	660,514
その他	16,275	14,289
連結財務諸表の資産合計	4,298,669	4,273,775

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額 131百万円

当期末残高 690百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の借入 (純額)	利息の支払			
主要株主等	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(被所有) 直接11.97	資金の借入	資金の借入 (純額)	-	短期借入金	25,300	
									長期借入金	84,700	
							利息の支払	774	前払費用	1	
									未払費用	79	
主要株主等	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	700,000	銀行業	(被所有) 直接13.05	融資業務提携	提携ローン保証	債務保証	189,950	信用保証買掛金	617,520
								保証料の受取	18,787	流動資産のその他	-
							銀行保証	債務保証	102,238	信用保証買掛金	368,504
								保証料の受取	6,395	保証事業債務	354
							流動資産のその他	1,082			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

2. 当社は平成22年9月22日に優先株式の転換（普通株式を対価とする取得請求）権が行使され、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社に該当することとなりました。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行は、主要株主及びその他の関係会社の子会社に該当します。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							提携ローン保証	金銭信託 (純額)			
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ信託銀行	東京都 中央区	247,303	銀行業	(被所有) 直接 0.15	融資業務提携	提携ローン保証	債務保証	57,872	信用保証買掛金	318,615
								保証料の受取	7,108	-	-
									2,170	信用保証信託受益権	43,522

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

2. 当社は平成22年9月22日に優先株式の転換（普通株式を対価とする取得請求）権が行使され、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社に該当することとなりました。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

金融資産の流動化

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、クレジット債権等の流動化を実施しております。かかる流動化案件の一部において当社は、株式会社及び資産流動化法上の特定目的会社などの特別目的会社を利用しております。

当社は、前述したクレジット債権等をまず信託銀行へ信託譲渡し、その信託受益権のうち優先部分が当該特別目的会社に譲渡されます。当該特別目的会社は譲渡された優先信託受益権を裏付けとして社債等を発行し資金を調達し、これを優先受益権売却代金として当社が受領することにより、資金調達を行っております。

当該特別目的会社を利用している流動化のスキームの結果、平成22年3月末において、取引残高のある特別目的会社は12社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は71,941百万円、負債総額(単純合算)は70,996百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員及び従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

金融資産の流動化

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
譲渡資産	(百万円)		(百万円)
優先受益権 (注) 1	37,305	-	-
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	-	残存売買代金債権繰り延べの対価	3
優先出資額 (注) 3	1,000	-	-

(注) 1. 優先受益権の金額は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2. 残存売買代金債権繰り延べの対価は、譲渡資産の譲渡代金の未収部分に係る分配損益であり、事業収益に計上されております。

3. 優先出資額の金額は、当連結会計年度末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

金融資産の流動化

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、クレジット債権等の流動化を実施しております。かかる流動化案件の一部において当社は、株式会社及び資産流動化法上の特定目的会社などの特別目的会社を利用しております。

当社は、前述したクレジット債権等をまず信託銀行へ信託譲渡し、その信託受益権のうち優先部分が当該特別目的会社に譲渡されます。当該特別目的会社は譲渡された優先信託受益権を裏付けとして社債等を発行し資金を調達し、これを優先受益権売却代金として当社が受領することにより、資金調達を行っております。

当該特別目的会社を利用している流動化のスキームの結果、平成23年3月末において、取引残高のある特別目的会社は10社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は21,296百万円、負債総額（単純合算）は20,682百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員及び従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

金融資産の流動化

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
譲渡資産	(百万円)		(百万円)
優先受益権 (注)	1,530	-	-
優先出資額 (注)	695	-	-

(注) 当連結会計年度末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	270.93円	1株当たり純資産額	141.93円
1株当たり当期純利益	16.09円	1株当たり当期純利益	7.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.80円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	8,083百万円	当期純利益	4,623百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	8,083百万円	普通株式に係る当期純利益	4,623百万円
期中平均株式数	502,271千株	期中平均株式数	590,116千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-	当期純利益調整額	-
普通株式増加数	2,215,190千株	普通株式増加数	1,971,518千株
(うち第一回B種優先株式)	13,157千株	(うち第一回B種優先株式)	6,272千株
(うち第一回C種優先株式)	21,929千株	(うち第一回C種優先株式)	10,454千株
(うち第一回D種優先株式)	21,929千株	(うち第一回D種優先株式)	10,454千株
(うち第一回E種優先株式)	21,929千株	(うち第一回E種優先株式)	10,454千株
(うち第一回F種優先株式)	9,259千株	(うち第一回F種優先株式)	4,414千株
(うち第一回G種優先株式)	27,777千株	(うち第一回G種優先株式)	13,242千株
(うち第一回H種優先株式)	27,777千株	(うち第一回H種優先株式)	13,242千株
(うち第一回I種優先株式)	1,000,000千株	(うち第一回I種優先株式)	843,835千株
(うち第一回J種優先株式)	1,071,428千株	(うち第一回J種優先株式)	1,058,808千株
		(うち新株予約権)	341千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
該当事項はありません。		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社甲南 チケット	第1回、第3回 及び第4回 普通社債	平成16年9月30日 ～ 平成22年7月12日	235	267 (56)	0.57～ 1.16	無担保	平成23年7月12日 ～ 平成28年8月31日

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
56	56	56	49	32

2. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還が予定されている社債であります。なお、連結貸借対照表上、社債(固定負債)に含めて計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,213	83,455	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	294,879	358,909	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,048	1,841	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,721	408,572	1.82	平成24年 ～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,254	1,933	-	平成24年 ～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内 返済予定)	95,700	111,900	0.47	-
合計	967,816	966,612	-	-

(注) 1. 平均利率の算定には、利率及び残高の期中平均を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	227,816	119,999	40,598	18,282
リース債務	984	751	148	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の百分の一以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき、この明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	58,533	55,850	56,541	52,903
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額 () (百万円)	1,491	5,195	2,558	5,185
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,964	4,800	2,300	4,441
1株当たり四半期純利益 金額 又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	3.91	9.30	3.46	6.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,020	100,428
割賦売掛金	1, 2, 3 815,634	1, 2, 3 860,970
信用保証割賦売掛金	2,597,464	2,575,161
資産流動化受益債権	4 411,895	4 392,149
信用保証信託受益権	41,860	44,343
事業貸付金	14	8
関係会社短期貸付金	3 38,103	3 41,203
保証事業債権	507	354
集金保証前渡金	172,902	182,540
前払費用	2,766	2,784
繰延税金資産	3,570	11,101
未収収益	5,939	4,289
立替金	5 15,800	5 13,610
その他	2, 4 83,298	2, 4 55,861
貸倒引当金	238,134	268,721
流動資産合計	4,039,644	4,016,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,050	45,038
減価償却累計額	19,351	20,527
建物(純額)	6 25,699	24,511
構築物	1,143	1,142
減価償却累計額	860	892
構築物(純額)	283	249
工具、器具及び備品	2,192	2,160
減価償却累計額	1,064	1,052
工具、器具及び備品(純額)	1,127	1,107
土地	6 68,181	68,171
リース資産	8,652	8,440
減価償却累計額	3,226	4,441
リース資産(純額)	5,425	3,999
その他	202	186
減価償却累計額	196	182
その他(純額)	5	3
有形固定資産合計	100,723	98,043
無形固定資産		
のれん	107	64
電話加入権	742	743
施設利用権	45	31
ソフトウェア	45,306	57,623
無形固定資産合計	46,202	58,462
投資その他の資産		
投資有価証券	9,123	7,216
関係会社株式	25,067	24,990
出資金	42	30

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	270	244
関係会社長期貸付金	2,750	1,750
長期前払費用	824	756
繰延税金資産	17,192	11,051
敷金	5,113	4,942
差入保証金	21	11
その他	2,091	2,513
投資その他の資産合計	62,496	53,507
固定資産合計	209,422	210,013
資産合計	4,249,066	4,226,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,779	6,668
買掛金	257,978	270,522
信用保証買掛金	2,597,464	2,575,161
保証事業債務	507	354
短期借入金	123,489	92,274
1年内返済予定の長期借入金	292,721	357,774
コマーシャル・ペーパー	96,500	112,800
リース債務	1,987	1,797
未払金	8,906	9,346
未払費用	1,636	1,551
未払法人税等	329	528
預り金	105,459	112,002
前受収益	268	26
賞与引当金	2,814	2,831
カードポイント引当金	4,551	-
店舗再編費用引当金	509	-
割賦利益繰延	7 17,740	7 19,068
その他	2 1,866	2 819
流動負債合計	3,522,511	3,563,528
固定負債		
長期借入金	455,345	407,313
リース債務	3,171	1,872
退職給付引当金	11,173	12,337
役員退職慰労引当金	8 329	-
ポイント引当金	-	4,453
利息返還損失引当金	64,652	41,087
資産除去債務	-	177
負ののれん	1,551	571
長期預り保証金	7,125	6,051
その他	965	1,395
固定負債合計	544,314	475,260
負債合計	4,066,826	4,038,788

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	834	834
資本剰余金合計	834	834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,516	37,484
利益剰余金合計	32,516	37,484
自己株式	27	26
株主資本合計	183,324	188,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	132
繰延ヘッジ損益	965	869
評価・換算差額等合計	1,084	1,002
新株予約権	-	19
純資産合計	182,240	187,310
負債純資産合計	4,249,066	4,226,099

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	2 21,994	27,027
個別信用購入あっせん収益	2 32,454	32,873
信用保証収益	81,291	82,120
融資収益	75,815	61,643
その他	3,645	3,368
事業収益合計	1, 3 215,201	1, 3 207,032
金融収益		
受取利息	81	59
その他の金融収益	853	763
金融収益合計	935	822
その他の営業収益	4,708	4,494
営業収益合計	220,845	212,349
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	71,243	67,153
利息返還損失引当金繰入額	2,400	7,090
従業員給料及び手当	28,799	27,229
退職給付費用	3,870	3,587
賞与引当金繰入額	2,814	2,831
ポイント引当金繰入額	4,551	4,453
計算事務費	24,385	24,015
通信費	5,023	5,162
賃借料	5,776	5,482
減価償却費	3,347	3,482
その他	39,812	39,888
販売費及び一般管理費合計	192,023	190,375
金融費用		
支払利息	17,887	16,832
その他の金融費用	1,146	969
金融費用合計	19,034	17,801
その他の営業費用	1,346	348
営業費用合計	212,403	208,524
営業利益	8,441	3,825
経常利益	8,441	3,825

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	831	568
投資有価証券割当益	-	185
特別利益合計	831	753
特別損失		
有形固定資産除却損	-	94
店舗再編関連費	562	-
投資有価証券消却損	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
役員退職慰労金	-	251
投資有価証券評価損	452	448
特別損失合計	1,388	846
税引前当期純利益	7,883	3,732
法人税、住民税及び事業税	154	153
法人税等調整額	75	1,390
法人税等合計	78	1,237
当期純利益	7,804	4,969

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	834	834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834	834
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	834	834
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834	834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,712	32,516
当期変動額		
当期純利益	7,804	4,969
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	7,804	4,967
当期末残高	32,516	37,484
利益剰余金合計		
前期末残高	24,712	32,516
当期変動額		
当期純利益	7,804	4,969
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	7,804	4,967
当期末残高	32,516	37,484
自己株式		
前期末残高	26	27
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	0	1
当期末残高	27	26
株主資本合計		
前期末残高	175,520	183,324
当期変動額		
当期純利益	7,804	4,969
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	7,803	4,969
当期末残高	183,324	188,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	14
当期変動額合計	456	14
当期末残高	118	132
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	866	965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	95
当期変動額合計	98	95
当期末残高	965	869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,441	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	81
当期変動額合計	357	81
当期末残高	1,084	1,002
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	-	19
純資産合計		
前期末残高	174,078	182,240
当期変動額		
当期純利益	7,804	4,969
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	101
当期変動額合計	8,161	5,070
当期末残高	182,240	187,310

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 すべてヘッジ会計を適用しております。 (「7.ヘッジ会計の方法」参照)</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 販売用不動産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法〔切放し法〕(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)によっております。</p>	
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 資産の種類に応じて次の基準及び方法を採用して おります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (建物) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 (建物以外の有形固定資産) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、定額法に よっております。(自社利用可能期間 5年又は10 年) (施設利用権) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 資産の種類に応じて次の基準及び方法を採用して おります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (建物) 同左</p> <p>(建物以外の有形固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース) 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) カードポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当期末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗再編費用引当金 店舗再編に伴う費用に備えるため、当期末における当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当期末における返還請求見込額を計上しております。</p> <p>(8) 利息返還債務引当金 平成18年12月20日の貸金業規制法等の改正に伴い平成19年 3月 6日開催の取締役会で決定した方針により策定した施策の実施に基づいて生ずる利息返還債務に係る損失負担に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。 なお、利息返還債務引当金は、貸借対照表上、利息返還損失引当金に含まれております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当期末における将来の使用見込額を計上しております。 従来、「カードポイント引当金」は流動負債に計上してはりましたが、1年を超えたカードポイント使用が増加傾向にあり、1年内の使用が見込まれるものを算定することの不確実性が高まっていること、カードポイントに加え、当期より、有効期間が長期間となる個品ポイントを新たに付与することになったこと、及びカードポイントから個品ポイントへの移行も可能であることから、財務諸表等規則ガイドライン52 - 1 - 6の規定の趣旨も勘案し、カードポイントと個品ポイントを合わせ、固定負債に「ポイント引当金」として計上することとしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成22年 5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。また、平成22年 6月25日開催の株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金（執行役員分を含む）を取り崩しております。 なお、当期末現在、在任の役員に対する退職慰労金支給額を「その他（固定負債）」に計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(7) 利息返還債務引当金 同左</p>

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>6. 収益の計上基準</p> <p>(1) 会員手数料 部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。</p> <table border="1" data-bbox="135 383 726 734"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん(注)1</td> <td>7・8分法及び残債方式</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん(注)1</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>保証契約時に計上、残債方式及び均分法</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。</p> <p>(注)1. 平成20年6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」に、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」にそれぞれ当期より名称変更しております。</p> <p>(注)2. 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>均分法 手数料総額を分割回数に按分し、期日の到来のつど均等額を収益計上する方法</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上しております。</p>	部門	計上方法	包括信用購入あっせん(注)1	7・8分法及び残債方式	個別信用購入あっせん(注)1	7・8分法	信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法	融資	主として残債方式	<p>5. 収益の計上基準</p> <p>(1) 会員手数料 部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。</p> <table border="1" data-bbox="769 383 1359 734"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>7・8分法及び残債方式</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>保証契約時に計上、残債方式及び均分法</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>均分法 手数料総額を分割回数に按分し、期日の到来のつど均等額を収益計上する方法</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料 同左</p>	部門	計上方法	包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式	個別信用購入あっせん	7・8分法	信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法	融資	主として残債方式
部門	計上方法																				
包括信用購入あっせん(注)1	7・8分法及び残債方式																				
個別信用購入あっせん(注)1	7・8分法																				
信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法																				
融資	主として残債方式																				
部門	計上方法																				
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式																				
個別信用購入あっせん	7・8分法																				
信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法																				
融資	主として残債方式																				
	<p>6. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>																				

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引） ヘッジ対象 借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内の均等償却であります。</p>	
	<p>8. のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の均等償却であります。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 金融商品に関する会計基準 当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は72百万円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等 当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成22年3月31日)		第51期 (平成23年3月31日)																	
1. 部門別割賦売掛金		1. 部門別割賦売掛金																	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)																
包括信用購入あっせん(注)	57,963	包括信用購入あっせん	99,535																
個別信用購入あっせん(注)	332,598	個別信用購入あっせん	331,296																
融資	425,072	融資	430,138																
合計	815,634	合計	860,970																
<p>(注)平成20年6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」に、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」にそれぞれ当期より名称変更しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の他に、極度型借入(当期末現在の借入残高なし)に対して割賦売掛金111,280百万円を担保に供しております。</p> <p>3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当期末における未実行残高(流動化したものを含む)は、3,202,542百万円であります。</p> <p>なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p> <p>また、子会社(1社)と貸出コミットメント契約を締結しており、その未実行残高は、3,000百万円であります。</p> <p>4. 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。なお、「その他(流動資産)」に含めている信託受益権があります。</p>		種類	金額(百万円)	その他(流動資産)	1,779	種類	金額(百万円)	その他(流動負債)	1,779	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の他に、極度型借入(当期末現在の借入残高なし)に対して割賦売掛金111,280百万円を担保に供しております。</p> <p>3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当期末における未実行残高(流動化したものを含む)は、2,948,746百万円であります。</p> <p>なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。</p> <p>また、子会社(1社)と貸出コミットメント契約を締結しており、その未実行残高は、2,000百万円であります。</p> <p>4. 同左</p>		種類	金額(百万円)	その他(流動資産)	712	種類	金額(百万円)	その他(流動負債)	712
種類	金額(百万円)																		
その他(流動資産)	1,779																		
種類	金額(百万円)																		
その他(流動負債)	1,779																		
種類	金額(百万円)																		
その他(流動資産)	712																		
種類	金額(百万円)																		
その他(流動負債)	712																		

第50期 (平成22年3月31日)					第51期 (平成23年3月31日)																																																																
5. 立替金は、信用保証部門のオートローン等に関するものであり、提携金融機関から融資が実行されるまで、当社が提携業者に一時立替払したものであります。					5. 同左																																																																
6. 所有目的の変更に伴い「販売用不動産」から「建物」へ2,743百万円、「土地」へ12,643百万円振替えております。					6.																																																																
7. 部門別割賦利益繰延					7. 部門別割賦利益繰延																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん (注)</td> <td>159</td> <td>4,145</td> <td>3,969</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん (注)</td> <td>13,330</td> <td>10,729</td> <td>11,365</td> <td>12,693</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>5,379</td> <td>77,311</td> <td>77,963</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>70</td> <td>26,807</td> <td>26,752</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,798</td> <td>118,993</td> <td>120,051</td> <td>17,740</td> </tr> </tbody> </table>					部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	包括信用購入あっせん (注)	159	4,145	3,969	335	個別信用購入あっせん (注)	13,330	10,729	11,365	12,693	信用保証	5,379	77,311	77,963	4,727	融資	70	26,807	26,752	16	合計	18,798	118,993	120,051	17,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>335</td> <td>4,470</td> <td>3,813</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>12,693</td> <td>11,393</td> <td>9,959</td> <td>14,127</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>4,727</td> <td>77,344</td> <td>78,114</td> <td>3,957</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>16</td> <td>24,830</td> <td>24,822</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,740</td> <td>118,038</td> <td>116,710</td> <td>19,068</td> </tr> </tbody> </table>					部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	包括信用購入あっせん	335	4,470	3,813	992	個別信用購入あっせん	12,693	11,393	9,959	14,127	信用保証	4,727	77,344	78,114	3,957	融資	16	24,830	24,822	8	合計	17,740	118,038	116,710	19,068
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																																	
包括信用購入あっせん (注)	159	4,145	3,969	335																																																																	
個別信用購入あっせん (注)	13,330	10,729	11,365	12,693																																																																	
信用保証	5,379	77,311	77,963	4,727																																																																	
融資	70	26,807	26,752	16																																																																	
合計	18,798	118,993	120,051	17,740																																																																	
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																																	
包括信用購入あっせん	335	4,470	3,813	992																																																																	
個別信用購入あっせん	12,693	11,393	9,959	14,127																																																																	
信用保証	4,727	77,344	78,114	3,957																																																																	
融資	16	24,830	24,822	8																																																																	
合計	17,740	118,038	116,710	19,068																																																																	
(注)平成20年6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」に、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」にそれぞれ当期より名称変更しております。																																																																					
8. 執行役員に対する退職慰労金に備えるものが112百万円含まれております。					8.																																																																
9. 保証債務 4,455百万円(従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)					9. 保証債務 3,840百万円(従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)																																																																

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1. 部門別取扱高 内訳については「第2 事業の状況 2. 連結営業実績 提出会社参考情報」に記載しているとおりであります。</p> <p>2. 平成20年 6月18日の割賦販売法の改正に伴い、従来の「総合あっせん収益」は「包括信用購入あっせん収益」に、「個品あっせん収益」は「個別信用購入あっせん収益」にそれぞれ当期より名称変更しております。</p> <p>3. 割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">15,574百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">49,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,509百万円</td> </tr> </table> <p>4. 店舗再編に伴う有形固定資産の除却損198百万円、店舗再編費用引当金繰入額364百万円が含まれております。</p>	包括信用購入あっせん収益	4,871百万円	個別信用購入あっせん収益	15,574百万円	融資収益	49,062百万円	計	69,509百万円	<p>1. 部門別取扱高 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">5,764百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">17,894百万円</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td style="text-align: right;">36,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,479百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	包括信用購入あっせん収益	5,764百万円	個別信用購入あっせん収益	17,894百万円	融資収益	36,820百万円	計	60,479百万円
包括信用購入あっせん収益	4,871百万円																
個別信用購入あっせん収益	15,574百万円																
融資収益	49,062百万円																
計	69,509百万円																
包括信用購入あっせん収益	5,764百万円																
個別信用購入あっせん収益	17,894百万円																
融資収益	36,820百万円																
計	60,479百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	81	9	0	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡し(買増し)によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1	90	8	6	92
第一回B種優先株式 (注) 2	-	6,000	6,000	-
第一回C種優先株式 (注) 2	-	10,000	10,000	-
第一回D種優先株式 (注) 2	-	10,000	10,000	-
第一回E種優先株式 (注) 2	-	10,000	10,000	-
第一回F種優先株式 (注) 2	-	2,000	2,000	-
第一回G種優先株式 (注) 2	-	6,000	6,000	-
第一回H種優先株式 (注) 2	-	6,000	6,000	-
第一回J種優先株式 (注) 2	-	4,718	4,718	-
合計	90	54,726	54,724	92

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加(8千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(6千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6千株)及び単元未満株式の売渡し(0千株)によるものであります。

2. 第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式及び第一回J種優先株式の自己株式の株式数の増加(54,718千株)は、取得請求権の行使によるものであり、減少(54,718千株)は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,626	1,989	362
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,919
関連会社株式	521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,626	1,222	404
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,842
関連会社株式	521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,119百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,514百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">137,419百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,702百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">251,369百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">230,606百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,762百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,152百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	64,351百万円	利息返還損失引当金等繰入額	26,119百万円	減損損失	11,262百万円	退職給付引当金繰入額	4,514百万円	繰越欠損金	137,419百万円	その他	7,702百万円	繰延税金資産小計	251,369百万円	評価性引当額	230,606百万円	繰延税金資産合計	20,762百万円	繰延税金負債合計	42百万円	繰延税金資産の純額	22,152百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,934百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,599百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">107,726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">224,765百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202,569百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,195百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,152百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,934百万円	利息返還損失引当金等繰入額	16,599百万円	減損損失	11,204百万円	退職給付引当金繰入額	4,984百万円	繰越欠損金	107,726百万円	その他	7,315百万円	繰延税金資産小計	224,765百万円	評価性引当額	202,569百万円	繰延税金資産合計	22,195百万円	繰延税金負債合計	42百万円	繰延税金資産の純額	22,152百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,351百万円																																												
利息返還損失引当金等繰入額	26,119百万円																																												
減損損失	11,262百万円																																												
退職給付引当金繰入額	4,514百万円																																												
繰越欠損金	137,419百万円																																												
その他	7,702百万円																																												
繰延税金資産小計	251,369百万円																																												
評価性引当額	230,606百万円																																												
繰延税金資産合計	20,762百万円																																												
繰延税金負債合計	42百万円																																												
繰延税金資産の純額	22,152百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,934百万円																																												
利息返還損失引当金等繰入額	16,599百万円																																												
減損損失	11,204百万円																																												
退職給付引当金繰入額	4,984百万円																																												
繰越欠損金	107,726百万円																																												
その他	7,315百万円																																												
繰延税金資産小計	224,765百万円																																												
評価性引当額	202,569百万円																																												
繰延税金資産合計	22,195百万円																																												
繰延税金負債合計	42百万円																																												
繰延税金資産の純額	22,152百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	40.2%	住民税均等割額	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	78.7%	住民税均等割額	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
評価性引当額	40.2%																																												
住民税均等割額	2.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																												
その他	2.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
評価性引当額	78.7%																																												
住民税均等割額	4.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																												
その他	3.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																												

(企業結合等関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～50年と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	136百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円
時の経過による調整額	12百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
その他増減額	17百万円
期末残高	177百万円

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	278.25円	1株当たり純資産額	144.16円
1株当たり当期純利益	15.54円	1株当たり当期純利益	8.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	7,804百万円	当期純利益	4,969百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	7,804百万円	普通株式に係る当期純利益	4,969百万円
期中平均株式数	502,288千株	期中平均株式数	590,133千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-	当期純利益調整額	-
普通株式増加数	2,215,190千株	普通株式増加数	1,971,518千株
(うち第一回B種優先株式)	13,157千株	(うち第一回B種優先株式)	6,272千株
(うち第一回C種優先株式)	21,929千株	(うち第一回C種優先株式)	10,454千株
(うち第一回D種優先株式)	21,929千株	(うち第一回D種優先株式)	10,454千株
(うち第一回E種優先株式)	21,929千株	(うち第一回E種優先株式)	10,454千株
(うち第一回F種優先株式)	9,259千株	(うち第一回F種優先株式)	4,414千株
(うち第一回G種優先株式)	27,777千株	(うち第一回G種優先株式)	13,242千株
(うち第一回H種優先株式)	27,777千株	(うち第一回H種優先株式)	13,242千株
(うち第一回I種優先株式)	1,000,000千株	(うち第一回I種優先株式)	843,835千株
(うち第一回J種優先株式)	1,071,428千株	(うち第一回J種優先株式)	1,058,808千株
		(うち新株予約権)	341千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 同左	

(重要な後発事象)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定に基づき、この明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,050	317	329	45,038	20,527	1,414	24,511
構築物	1,143	-	1	1,142	892	33	249
工具、器具及び備品	2,192	57	89	2,160	1,052	71	1,107
土地	68,181	-	9	68,171	-	-	68,171
リース資産	8,652	540	752	8,440	4,441	1,966	3,999
その他	202	-	15	186	182	1	3
有形固定資産計	125,422	915	1,197	125,140	27,097	3,488	98,043
無形固定資産							
のれん	215	-	-	215	151	43	64
電話加入権	742	0	-	743	-	-	743
施設利用権	82	8	29	60	29	15	31
ソフトウェア	69,968	21,817	4,031	87,754	30,130	9,500	57,623
無形固定資産計	71,008	21,826	4,061	88,773	30,310	9,558	58,462
長期前払費用	1,561	643	568	1,636	880	324	756
繰延資産							
株式交付費	-	35	35	-	-	-	-
繰延資産計	-	35	35	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238,134	67,156	36,569	-	268,721
賞与引当金	2,814	2,831	2,814	-	2,831
カードポイント引当金 (注) 1	4,551	-	-	4,551	-
店舗再編費用引当金 (注) 2	509	-	449	60	-
ポイント引当金 (注) 1	-	9,004	4,551	-	4,453
役員退職慰労引当金 (注) 3	329	-	329	-	-
利息返還損失引当金 (注) 4	64,652	7,090	30,654	-	41,087

(注) 1. 従来、「カードポイント引当金」は流動負債に計上していましたが、1年を超えたカードポイント使用が増加傾向にあり、1年内の使用が見込まれるものを算定することの不確実性が高まっていること、カードポイントに加え、当期より、有効期間が長期間となる個品ポイントを新たに付与することになったこと、及びカードポイントから個品ポイントへの移行も可能であることから、財務諸表等規則ガイドライン52-1-6の規定の趣旨も勘案し、カードポイントと個品ポイントを合わせ、固定負債に「ポイント引当金」として計上することとしました。

なお、カードポイント引当金の当期減少額(その他)の4,551百万円は、ポイント引当金に振替えており、ポイント引当金の当期増加額に含まれております。

2. 店舗再編費用引当金の当期減少額(その他)の60百万円は、戻し入れたものであります。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。また、平成22年6月25日開催の株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取り崩しております。なお、当期末現在、在任の役員に対する退職慰労金支給額を「その他(固定負債)」に計上しております。

4. 利息返還損失引当金には利息返還債務引当金が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		30
預金	当座預金	3,985
	普通預金	84,603
	通知預金	11,230
	振替貯金	578
	計	100,398
合計		100,428

b. 割賦売掛金

部門	(A)前期 繰越高 (百万円)	(B)当期 発生高 (百万円)	(C)当期 回収高 (百万円)	(D)次期 繰越高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	回転率
							$\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ (回)
包括信用購入 あっせん	57,963	1,312,281	1,270,710	99,535	92.7	16.7	
個別信用購入 あっせん	332,598	491,202	492,503	331,296	59.8	1.5	
融資	425,072	313,833	308,768	430,138	41.8	0.7	
計	815,634	2,117,318	2,071,982	860,970	70.6	2.5	

c. 信用保証割賦売掛金

部門	(A)前期 繰越高 (百万円)	(B)当期 発生高 (百万円)	(C)当期 回収高 (百万円)	(D)次期 繰越高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	回転率
							$\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ (回)
信用保証	2,597,464	1,112,037	1,134,339	2,575,161	30.6	0.4	

d. 資産流動化受益債権

部門	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	87,777
個別信用購入あっせん	127,239
融資	177,133
計	392,149

(注) 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であり、流動化の対象となった割賦売掛金の部門に基づき記載しております。

負債の部

a. 支払手形

イ 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)	備考
株式会社ホンダカーズ東葛	2,281	加盟店に対する支払手形
株式会社ホンダカーズ南札幌	1,220	"
株式会社ダブルラック	719	"
岩手トヨペット株式会社	524	"
株式会社ベリテ	331	"
その他	1,591	"
計	6,668	-

ロ 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
342	597	397	289	399	236	4,406	6,668

(注) 最終期日は、平成30年3月であります。

b. 買掛金

支払先	金額(百万円)	備考
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社	50,556	加盟店に対する買掛金
株式会社オリコオートリース	31,546	"
ダイハツ信販株式会社	22,289	"
株式会社エディオン	11,981	"
株式会社オートバックスフィナンシャルサービス	10,260	"
その他	143,888	
計	270,522	-

c. 信用保証買掛金

業種別	金額(百万円)
生命保険会社	256,006
損害保険会社	52,564
銀行関係	2,016,294
その他	250,296
計	2,575,161

d. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
都市銀行他	357,774	運転資金

e. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
都市銀行他	407,313	運転資金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	普通株式 500株 優先株式 1,000株
単元未満株式の買取り又は売渡し(買増し)	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し(買増し)手数料	
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.orico.co.jp/company/index.html
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元株式の買増請求をする権利、以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成22年9月22日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成22年9月22日 関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書及び確認書
（第51期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成23年2月4日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成23年2月4日 関東財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書及び確認書
（第51期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書
平成22年2月19日提出の発行登録書に係る訂正報告書
平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成澤 和己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエントコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリエントコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成澤 和己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエントコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリエントコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成澤 和己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成澤 和己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。